

板橋区

中小企業の景況

目	次
都内の中小企業の景況	1
板橋区の今期の特徴	2
製造業	3
小売業	6
サービス業	9
建設業	11
全国の景況	13
東京都の企業倒産動向について	14
板橋区の企業倒産動向について	16
東京都の企業休廃業・解散動向について	18
板橋区の企業休廃業・解散動向について	19
東京都・板橋区の企業新設動向について	20
特別調査『中小企業におけるデジタル化への対応について』	21
中小企業景況調査比較表	26
中小企業景況調査転記表	29

板橋区 産業経済部 産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社東京商工リサーチ

(参考資料) 令和5年1~3月期 都内の中小企業の景況
(一般社団法人東京都信用金庫協会調べ)

業況はわずかに持ち直す

都内中小企業景況・6業種合計 DI



今期の6業種合計の業況判断 DI は、前期に続き販売価格の上昇傾向が続いていることから、△15.2(前期△17.5)と前期に比べ2.3ポイント増とわずかに持ち直した。

業種別で見ると、新型コロナウイルス新規感染者の減少を受け、サービス業の売上が大きく改善した。

来期は、さらなる経済活動の活性化が期待されるものの、今期並の業況との予想にとどまり、コロナ前の水準までには至らない見通しとなっている。

	前 期	今 期	増 減	来 期 予 想	今期との増減
製 造 業	-16.8	-14.2	2.6	-13.4	0.8
卸 売 業	-17.8	-18.1	-0.3	-14.7	3.4
小 売 業	-28.7	-26.4	2.3	-23.1	3.3
サ ー ビ ス 業	-21.9	-17.4	4.5	-16.2	1.2
建 設 業	-5.6	-4.6	1.0	-1.2	3.4
不 動 産 業	-2.1	-2.9	-0.8	-3.7	-0.8
総 合	-17.5	-15.2	2.3	-13.4	1.8

<製造業>

業況は半導体不足が徐々に改善されつつあることを受け、水面下ながらもわずかに改善した。売上額・受注残・収益においても幾分上向いた。業種別に見ると、化学工業・プレス・メッキが大きく改善している。価格面では原材料価格は前期並の厳しい状況が続いているが、販売価格も上昇傾向が続いている。

経営上の問題点の上位2位は前期同様に「原材料高」、「売上の停滞・減少」の順となり、重点経営施策の上位2位も前期同様に「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は今期同様に推移すると予想し、売上額・受注残・収益においても変動がないと見ている。

<卸売業>

業況は前期並の厳しさを推移した。業種別で見ると家具・建具の落込みが大きかった。売上額はわずかに持ち直し、収益は前期並の減少傾向が続いている。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並で推移している。

経営上の問題点の上位2位は前期同様に「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位2位も前期同様に「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況はわずかに改善すると予想している。売上額・収益においては今期同様の減少傾向が続くと見ている。

<小売業>

業況はわずかに上向いた。売上額についてもやや持ち直しが見られたが、収益は前期同様変動なく推移した。業種別で見ると、木材・建築材料、カメラ・時計・眼鏡が大きく改善した。価格面では仕入価格の上昇に伴い販売価格も一段と上昇を強め、一部で価格転嫁が進んでいる様子が窺える。

経営上の問題点の上位2位は前期同様に「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位2位も前期同様に「経費を節減する」、「品揃えを改善する」の順となっている。

来期の業況は引き続き改善すると予想している。売上額・収益においても上向くと見ている。

<サービス業>

業況はわずかに改善した。売上は大幅に上向き、収益も減少幅を縮小させた。業種別に見ると、娯楽の悪化幅が大きく拡大した。価格面では材料価格の上昇が続くものの、料金価格も上昇しており、徐々に価格転嫁が進みつつある様子が窺える。

経営上の問題点の上位2位は前期同様に「売上の停滞・減少」、「材料価格の上昇」の順となり、重点経営施策の上位2位も前期同様に「経費を節減する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況は今期同様に推移すると予想している。売上額・収益についても今期並に推移すると見ている。

<建設業>

原材料費や人件費高騰の影響から、プラスへの転化を目前に業況は足踏み状態が続いている。売上額・受注残・施工高・収益についても前期同様の水準で推移した。価格面では材料価格は前期並の高騰が続いているものの、請負価格に変化は見られなかった。

経営上の問題点の上位2位は前期同様に「材料価格の上昇」、「人手不足」の順となり、重点経営施策の上位2位は「経費を節減する」に次いで「人材を確保する」と「販路を広げる」が同率となっている。

来期の業況は幾分改善が見られると予想している。売上額・受注残はわずかに増加に転じ、施工高・収益は変動なく推移すると見ている。

<不動産業>

業況は前期同様の厳しさを推移した。売上額・収益も前期並で推移している。業種別では建売・土地売買の好感が続いている。価格面では販売価格はやや上昇が弱まり、仕入価格はわずかに落ち着きを見せた。

経営上の問題点の上位2位は「商品物件の高騰」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位は前期同様に「情報力を強化する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況は今期同様変化なく推移すると予想している。売上額はわずかに減少に転じ、収益は減少を強めると見ている。

[注]

○D.I (Diffusion Index ディフュージョンインデックスの略)

D.I (ディーアイ) は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○(季調済) D.I・・・本調査におけるD.Iは季調済D.Iを使用しています。

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD.Iを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD.I値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値とは、季節変動の大きな業種(例えば小売業)ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

板橋区の今期の特徴

前期 → 今期 → 来期

製造業



業況は5.2ポイント減の-17.5とやや低調感が強まった。売上額は0.1ポイント増の-5.4と前期並となり、収益は4.2ポイント減の-21.0とやや減少幅が拡大した。資金繰りは6.4ポイント減の-13.3と大きく窮屈感が強まった。来期の業況は0.3ポイント増の-17.2と今期同様で推移する見込みである。

小売業



業況は7.3ポイント減の-23.2と大きく低調感が強まった。売上額は4.5ポイント減の-17.7、収益は2.2ポイント減の-22.0とともにやや減少幅が拡大した。資金繰りは0.5ポイント減の-16.7と前期並となった。来期の業況は2.5ポイント増の-20.7とやや厳しさが和らぐ見込みである。

スポット君景気予報						
好調	← 普通		→		不調	

サービス業



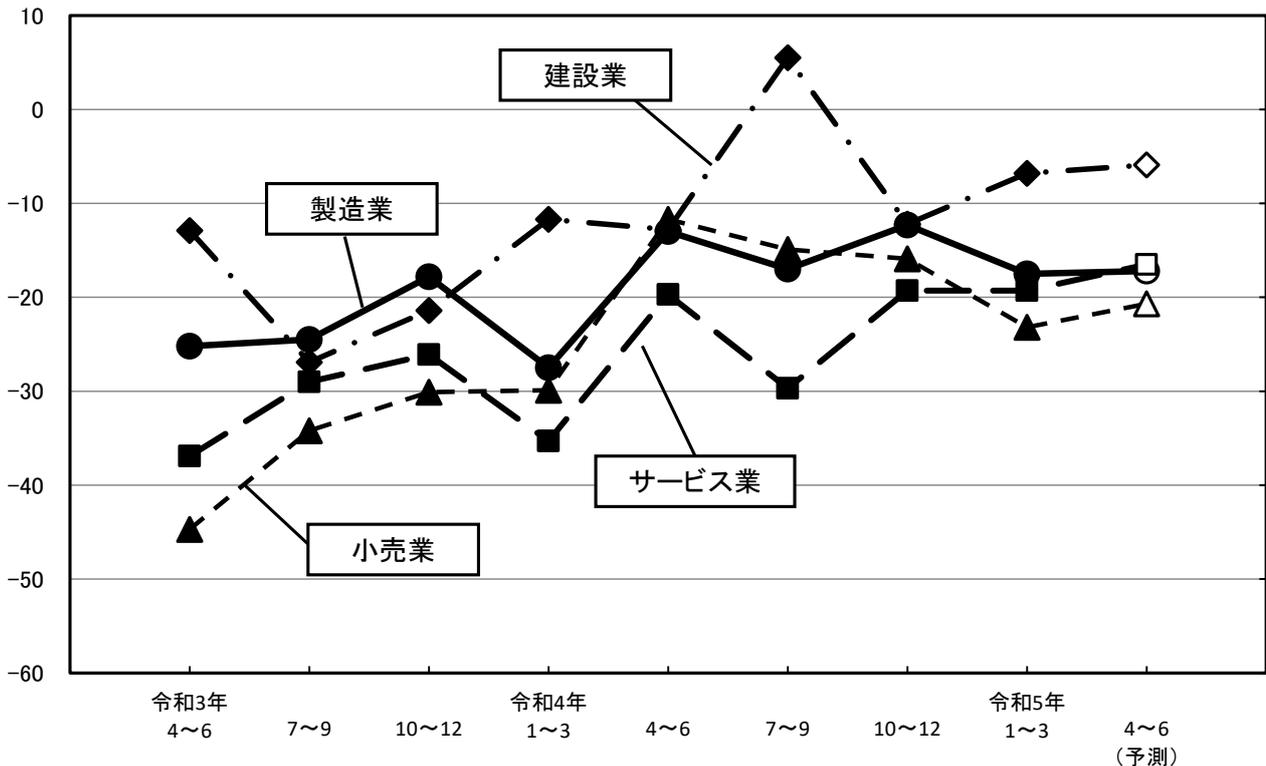
業況は増減なく-19.3と前期並となった。売上額は1.4ポイント減の-13.6と前期並となり、収益は2.1ポイント増の-15.1とやや減少幅が縮小した。資金繰りは3.3ポイント増の-11.6とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は2.8ポイント増の-16.5とやや厳しさが和らぐ見込みである。

建設業



業況は5.4ポイント増の-6.8とやや厳しさが和らいだ。売上額は7.1ポイント減の-4.2と増加から減少に転じ、収益は13.8ポイント増の-9.7と大きく減少幅が縮小した。資金繰りは11.5ポイント増の-4.6と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は0.9ポイント増の-5.9と今期同様で推移する見込みである。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製 造 業

業 況

業況は 5.2 ポイント減の-17.5 とやや低調感が強まった。前年同期と比較すると、10.0 ポイント上回り、全都と比較すると区が全都をやや下回った。業種別の前期比較においては、「精密機械器具」は 7.1 ポイント増の-7.8 と大きく厳しさが和らぎ、「金属製品、建設用金属製品」は 24.1 ポイント減の-23.0 と悪化に転じた。「出版、印刷、製版、製本業」は 29.4 ポイント減の-51.1 と極端に低調感が強まった。

売上額・収益

売上額は 0.1 ポイント増の-5.4 と前期並となり、収益は 4.2 ポイント減の-21.0 とやや減少幅が拡大した。前年同期と比較すると、売上額は 8.6 ポイント上回り、収益は 4.1 ポイント下回った。全都と比較すると、売上額は区が全都をやや下回り、収益は区が全都を大きく下回った。

価格動向

販売価格は 2.5 ポイント増の 17.9、原材料価格は 1.6 ポイント増の 60.0 とやや上昇傾向が強まった。前年同期と比較すると、販売価格は 14.0 ポイント上回り、原材料価格は 18.6 ポイント上回った。全都と比較すると、販売価格は区が全都をやや下回り、原材料価格は区が全都を大きく上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 6.4 ポイント減の-13.3 と大きく窮屈感が強まった。今期「借入をした」企業は 3.4 ポイント減の 25.0%、「設備投資を実施した・予定あり」の企業は 2.2 ポイント増の 14.1%となった。

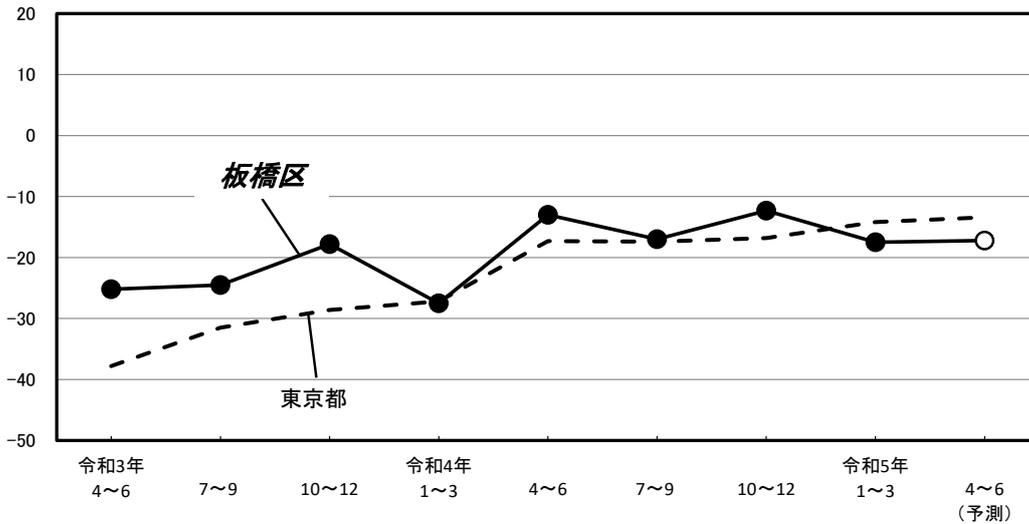
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「原材料高」が 50.7%、第 2 位は「売上の停滞・減少」が 41.1%、第 3 位は「利幅の縮小」が 17.8%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 57.5%、第 2 位は「販路を広げる」が 38.4%、第 3 位は「人材を確保する」「新製品・技術を開発する」がともに 19.2%だった。

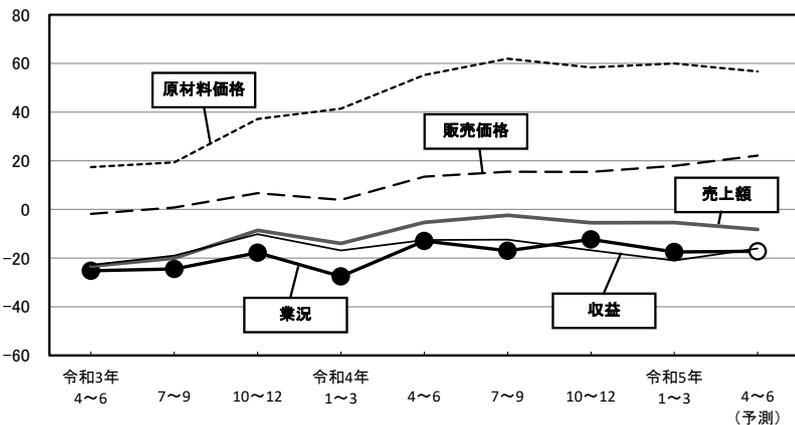
来期の見通し

来期については、業況は 0.3 ポイント増の-17.2 と今期同様に推移する見込みである。売上額は 2.8 ポイント減の-8.2 とやや減少幅が拡大し、収益は 4.9 ポイント増の-16.1 とやや減少幅が縮小する見通しである。販売価格は 4.2 ポイント増の 22.1 とやや上昇傾向が強まり、原材料価格は 3.3 ポイント減の 56.7 とやや上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは 3.2 ポイント減の-16.5 とやや窮屈感が強まる見通しである。

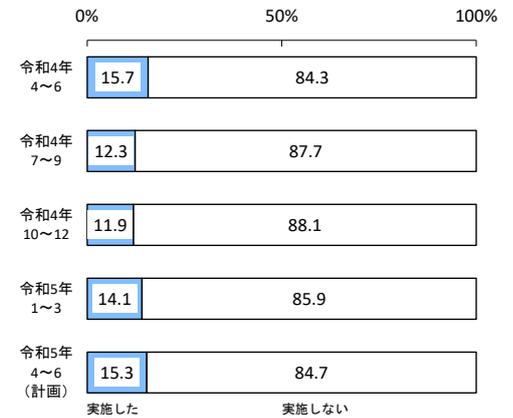
板橋区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	4年4~6月期		4年7~9月期		4年10~12月期		5年1~3月期	
第1位	原材料高	43.7 %	原材料高	43.2 %	原材料高	41.2 %	原材料高	50.7 %
第2位	売上の停滞・減少	36.6 %	売上の停滞・減少	33.8 %	売上の停滞・減少	35.3 %	売上の停滞・減少	41.1 %
第3位	同業者間の競争の激化	19.7 %	仕入先からの値上げ要請	20.3 %	仕入先からの値上げ要請	16.2 %	利幅の縮小	17.8 %
					利幅の縮小	16.2 %		
					同業者間の競争の激化	16.2 %		
第4位	利幅の縮小	14.1 %	同業者間の競争の激化	14.9 %	人手不足	13.2 %	人手不足	16.4 %
第5位	工場・機械の狭小・老朽化	12.7 %	利幅の縮小	13.5 %	工場・機械の狭小・老朽化	7.4 %	同業者間の競争の激化	15.1 %

重点経営施策

	4年4~6月期		4年7~9月期		4年10~12月期		5年1~3月期	
第1位	経費を節減する	54.9 %	経費を節減する	50.0 %	経費を節減する	58.8 %	経費を節減する	57.5 %
第2位	販路を広げる	33.8 %	販路を広げる	33.8 %	販路を広げる	45.6 %	販路を広げる	38.4 %
第3位	情報力を強化する	16.9 %	人材を確保する	16.2 %	新製品・技術を開発する	20.6 %	人材を確保する	19.2 %
							新製品・技術を開発する	19.2 %
第4位	人材を確保する	15.5 %	新製品・技術を開発する	14.9 %	人材を確保する	16.2 %	工場・機械を増設・移転する	8.2 %
							情報力を強化する	8.2 %
第5位	新製品・技術を開発する	14.1 %	情報力を強化する	9.5 %	情報力を強化する	14.7 %	教育訓練を強化する	6.8 %

業種別動向

精密機械器具

業況は7.1ポイント増の-7.8と大きく厳しさが和らいだ。売上額は14.3ポイント増の9.4と増加に転じ、収益は7.4ポイント減の-5.4と増加から減少に転じた。販売価格は増減なく12.5と前期並となり、原材料価格は19.0ポイント減の48.8と大きく上昇傾向が弱まった。資金繰りは2.4ポイント減の-4.6とやや窮屈感が強まった。来期の業況は18.2ポイント減の-26.0と大きく低調感が強まる見込みである。

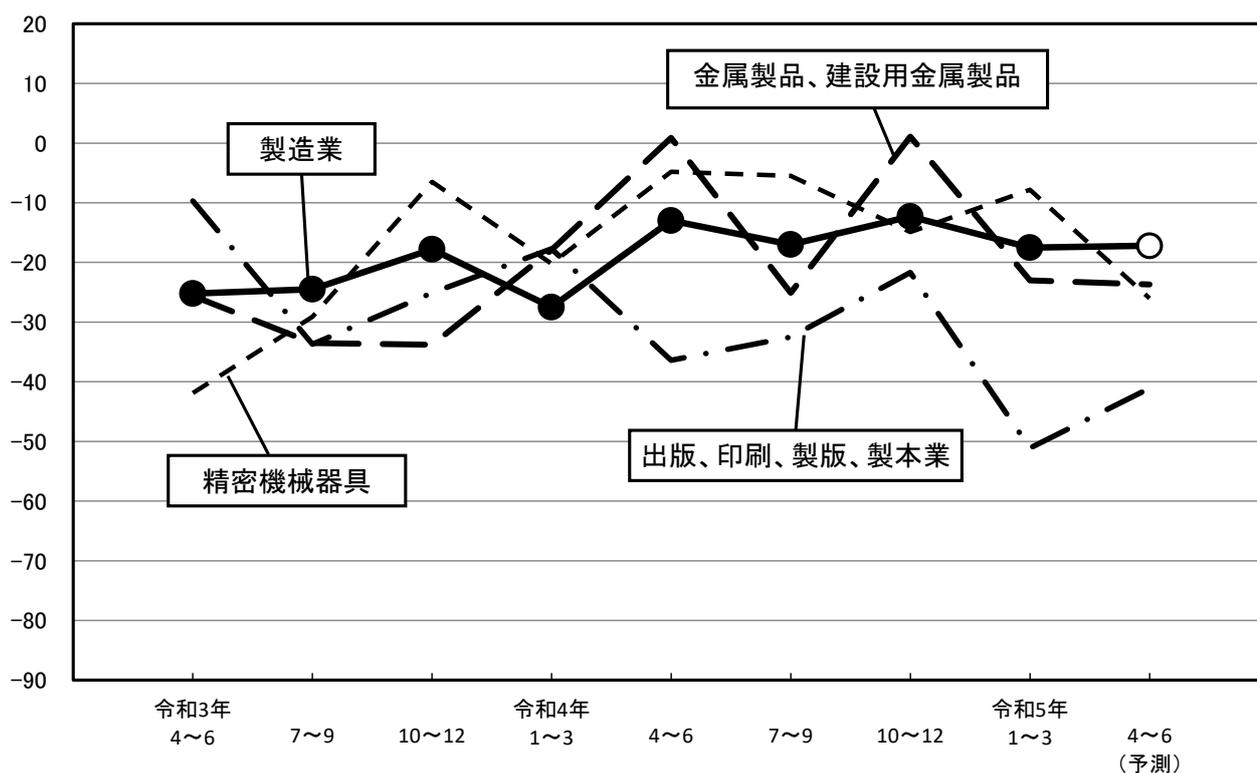
金属製品、建設用金属製品

業況は24.1ポイント減の-23.0と悪化に転じた。売上額は18.9ポイント減の-20.3、収益は7.7ポイント減の-24.2とともに大きく減少幅が拡大した。販売価格は5.0ポイント増の31.2とやや上昇傾向が強まり、原材料価格は2.7ポイント減の46.6とやや上昇傾向が弱まった。資金繰りは1.5ポイント減の-9.1とやや窮屈感が強まった。来期の業況は0.7ポイント減の-23.7と今期同様で推移する見込みである。

出版、印刷、製版、製本業

業況は29.4ポイント減の-51.1と極端に低調感が強まった。売上額は5.8ポイント減の-38.9と大きく減少幅が拡大し、収益は31.4ポイント減の-51.6と極端に減少幅が拡大した。販売価格は3.3ポイント減の-11.7とやや下降傾向が強まり、原材料価格は19.6ポイント増の55.8と極端に上昇傾向が強まった。資金繰りは16.9ポイント減の-24.8と大きく窮屈感が強まった。来期の業況は10.0ポイント増の-41.1と大きく厳しさが和らぐ見込みである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業

業 況

業況は7.3ポイント減の-23.2と大きく低調感が強まった。前年同期と比較すると6.7ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都をやや上回った。業種別の前期比較においては、「飲食店」は24.2ポイント減の-62.8と極端に低調感が強まった。「飲食料品」は6.9ポイント増の-10.0、「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」は6.6ポイント増の-15.8とともに大きく厳しさが和らいだ。

売上額・収益

売上額は4.5ポイント減の-17.7、収益は2.2ポイント減の-22.0とともにやや減少幅が拡大した。前年同期と比較すると、売上額は2.6ポイント下回り、収益は3.1ポイント下回った。全都と比較すると、売上額は区が全都と同水準となり、収益は区が全都をやや上回った。

価格・在庫動向

販売価格は11.1ポイント増の29.6と大きく上昇傾向が強まり、仕入価格は3.3ポイント増の42.7とやや上昇傾向が強まった。前年同期と比較すると、販売価格は16.6ポイント上回り、仕入価格は25.3ポイント上回った。全都と比較すると、販売価格は区が全都を大きく上回り、仕入価格は区が全都をやや上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは0.5ポイント減の-16.7と前期並となり、借入難易度は13.6ポイント増の4.5と好転した。今期「借入をした」企業は3.0ポイント減の13.0%、「設備投資を実施した」企業は0.3ポイント減の3.8%となった。

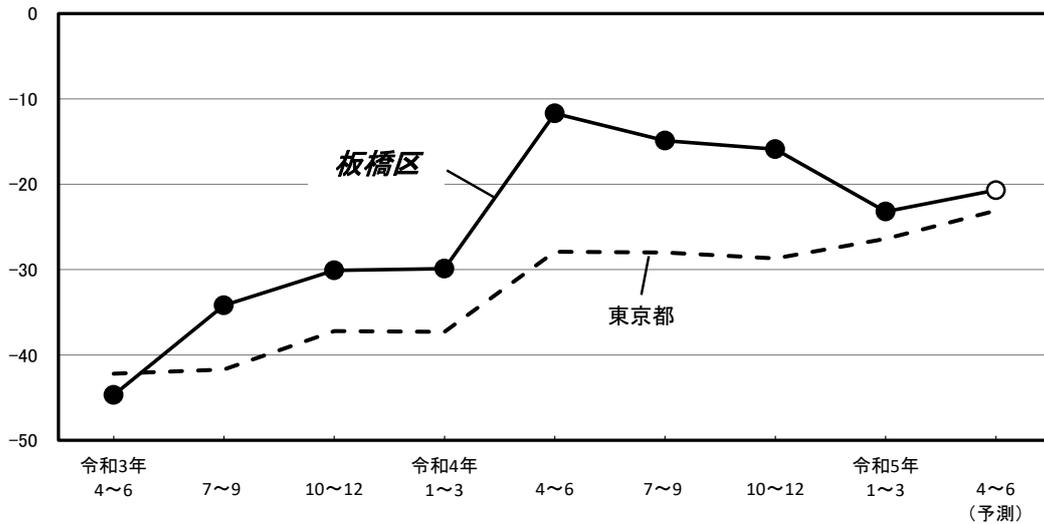
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第1位は「売上の停滞・減少」が42.6%、第2位は「仕入先からの値上げ要請」が35.2%、第3位は「商店街の集客力の低下」が20.4%だった。重点経営施策は、第1位は「経費を節減する」が53.7%、第2位は「品揃えを改善する」が18.5%、第3位は「商店街事業を活性化させる」「宣伝・広告を強化する」がともに14.8%だった。

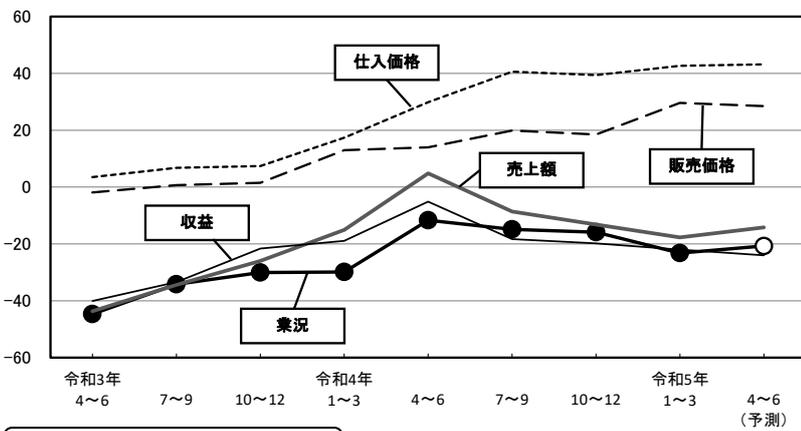
来期の見通し

来期については、業況は2.5ポイント増の-20.7とやや厳しさが和らぐ見込みである。売上額は3.5ポイント増の-14.2とやや減少幅が縮小し、収益は2.0ポイント減の-24.0とやや減少幅が拡大する見通しである。販売価格は1.1ポイント減の28.5、仕入価格は0.5ポイント増の43.2とともに今期同様に推移すると見込まれる。資金繰りは0.3ポイント増の-16.4と今期同様に推移する見通しである。

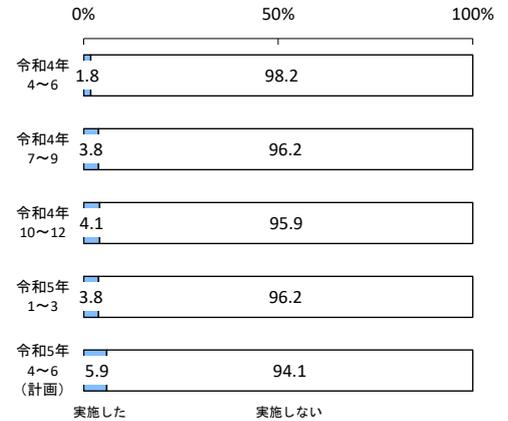
板橋区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	4年4~6月期	4年7~9月期	4年10~12月期	5年1~3月期
第1位	売上の停滞・減少 40.0 %	売上の停滞・減少 43.6 %	売上の停滞・減少 36.0 %	売上の停滞・減少 42.6 %
第2位	同業者間の競争の激化 20.0 %	同業者間の競争の激化 18.2 %	仕入先からの値上げ要請 26.0 %	仕入先からの値上げ要請 35.2 %
第3位	大型店との競争の激化 18.2 %	仕入先からの値上げ要請 16.4 %	利幅の縮小 22.0 %	商店街の集客力の低下 20.4 %
第4位	人手不足 14.5 %	利幅の縮小 14.5 %	人手不足 18.0 %	同業者間の競争の激化 18.5 %
第5位	仕入先からの値上げ要請 14.5 %	大型店との競争の激化 16.4 %	同業者間の競争の激化 22.0 %	商店街の集客力の低下 16.0 %
第5位	商圈人口の減少 10.9 %	商店街の集客力の低下 12.7 %	商店街の集客力の低下 16.0 %	利幅の縮小 14.8 %
第5位	商店街の集客力の低下 10.9 %			

重点経営施策

	4年4~6月期	4年7~9月期	4年10~12月期	5年1~3月期
第1位	経費を節減する 47.3 %	経費を節減する 54.5 %	経費を節減する 56.0 %	経費を節減する 53.7 %
第2位	品揃えを改善する 23.6 %	品揃えを改善する 18.2 %	商店街事業を活性化させる 16.0 %	品揃えを改善する 18.5 %
第2位			宣伝・広告を強化する 16.0 %	
第3位	宣伝・広告を強化する 18.2 %	商店街事業を活性化させる 12.7 %	品揃えを改善する 14.0 %	商店街事業を活性化させる 14.8 %
第3位		宣伝・広告を強化する 12.7 %		宣伝・広告を強化する 14.8 %
第4位	商店街事業を活性化させる 12.7 %	人材を確保する 10.9 %	人材を確保する 12.0 %	売れ筋商品を取り扱う 13.0 %
第5位	売れ筋商品を取り扱う 7.3 %	売れ筋商品を取り扱う 9.1 %	仕入先を開拓・選別する 8.0 %	人材を確保する 11.1 %
第5位			売れ筋商品を取り扱う 8.0 %	

業種別動向

飲食店

業況は 24.2 ポイント減の-62.8 と極端に低調感が強まった。売上額は 33.7 ポイント減の-50.6、収益は 23.0 ポイント減の-57.1 とともに極端に減少幅が拡大した。販売価格は 9.9 ポイント増の 48.6 と大きく上昇傾向が強まり、仕入価格は 10.1 ポイント減の 54.2 と大きく上昇傾向が弱まった。資金繰りは 21.6 ポイント減の-54.5 と極端に窮屈感が強まった。来期の業況は 11.5 ポイント増の-51.3 と大きく厳しさが和らぐ見込みである。

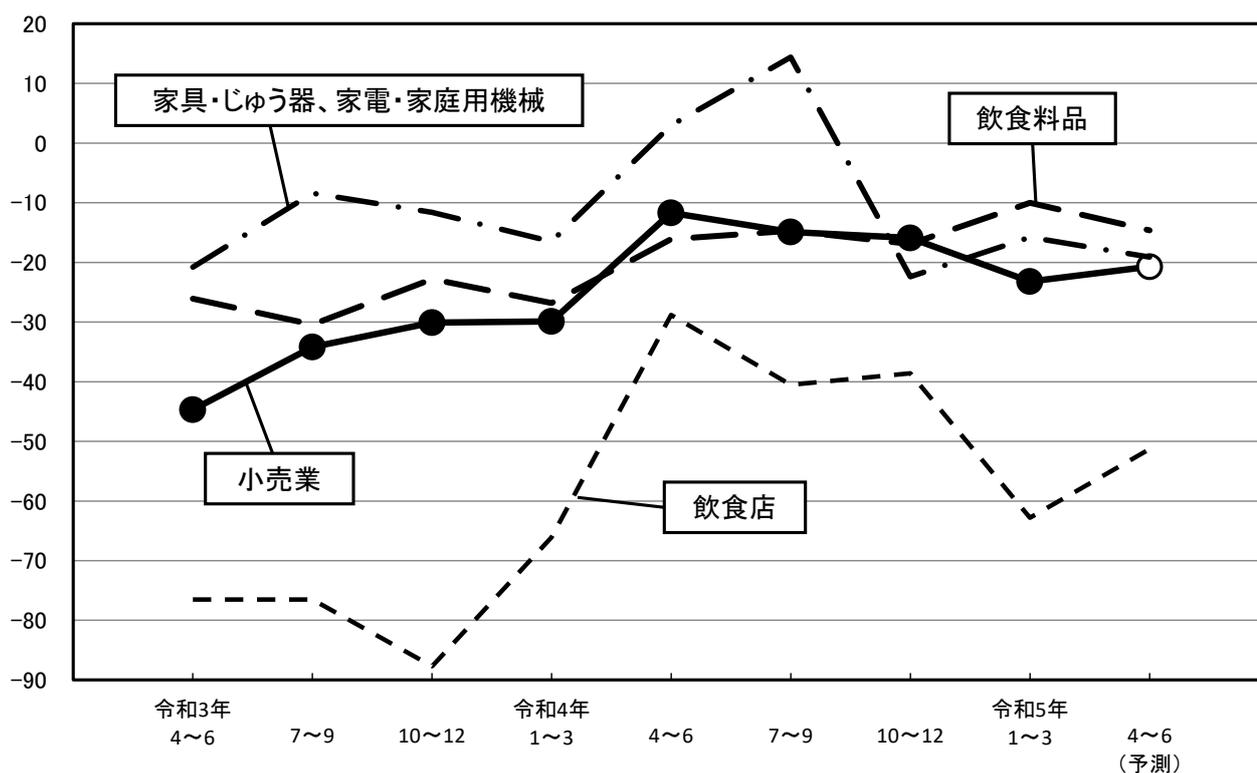
飲食料品

業況は 6.9 ポイント増の-10.0 と大きく厳しさが和らいだ。売上額は 3.9 ポイント減の-18.1、収益は 3.4 ポイント減の-23.4 とともにやや減少幅が拡大した。販売価格は 9.0 ポイント増の 23.3、仕入価格は 7.6 ポイント増の 48.8 とともに大きく上昇傾向が強まった。資金繰りは 6.2 ポイント増の-7.9 と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は 4.6 ポイント減の-14.6 とやや低調感が強まる見込みである。

家具・じゅう器、家電・家庭用機械

業況は 6.6 ポイント増の-15.8 と大きく厳しさが和らいだ。売上額は 13.5 ポイント増の-8.7、収益は 11.1 ポイント増の-9.1 とともに大きく減少幅が縮小した。販売価格は 21.8 ポイント増の 31.3 と極端に上昇傾向が強まり、仕入価格は 10.0 ポイント増の 29.8 と大きく上昇傾向が強まった。資金繰りは 6.9 ポイント増の-11.5 と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は 3.3 ポイント減の-19.1 とやや低調感が強まる見込みである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業

業況

業況は増減なく-19.3と前期並となった。前年同期と比較すると16.0ポイント上回り、全都と比較すると区が全都をやや下回った。業種別の前期比較においては、「洗濯業」は3.8ポイント増の-46.9とやや厳しさが和らぎ、「自動車整備業」は8.8ポイント減の1.1と大きく好調感が後退し、「理容業・美容業」は0.8ポイント増の-28.2と前期並となった。

売上額・収益

売上額は1.4ポイント減の-13.6と前期並となり、収益は2.1ポイント増の-15.1とやや減少幅が縮小した。前年同期と比較すると、売上額は14.2ポイント上回り、収益は8.0ポイント上回った。全都と比較すると、売上額は区が全都を大きく下回り、収益は区が全都をやや下回った。

価格動向

料金価格は1.6ポイント増の9.3とやや上昇傾向が強まり、材料価格は8.1ポイント増の45.9と大きく上昇傾向が強まった。前年同期と比較すると、料金価格は6.4ポイント上回り、材料価格は30.2ポイント上回った。全都と比較すると、料金価格は区が全都をやや下回り、材料価格は区が全都をやや上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは3.3ポイント増の-11.6とやや窮屈感が緩和し、借入難易度は増減なく-2.5と前期並となった。今期「借入をした」企業は12.4ポイント減の6.0%、「設備投資を実施した」企業は5.6ポイント増の12.0%となった。

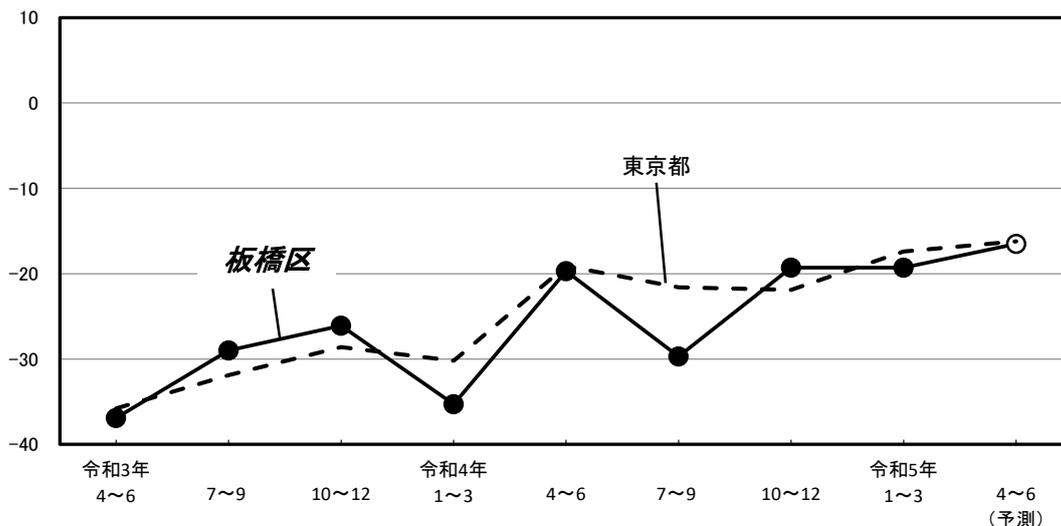
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第1位は「売上の停滞・減少」が37.3%、第2位は「材料価格の上昇」が33.3%、第3位は「人手不足」が23.5%だった。重点経営施策は、第1位は「経費を節減する」が45.1%、第2位は「販路を広げる」が29.4%、第3位は「人材を確保する」が25.5%だった。

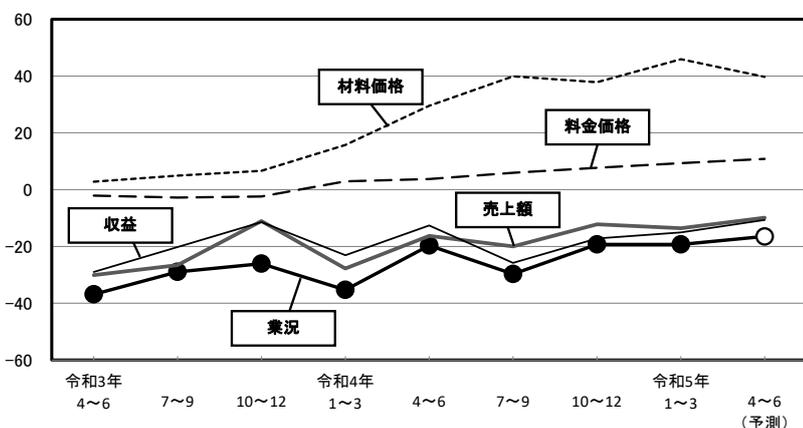
来期の見通し

来期については、業況は2.8ポイント増の-16.5とやや厳しさが和らぐ見通しである。売上額は3.7ポイント増の-9.9、収益は4.4ポイント増の-10.7とともにやや減少幅が縮小する見込みである。料金価格は1.5ポイント増の10.8とやや上昇傾向が強まり、材料価格は6.2ポイント減の39.7と大きく上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは4.2ポイント減の-15.8とやや窮屈感が強まる見通しである。

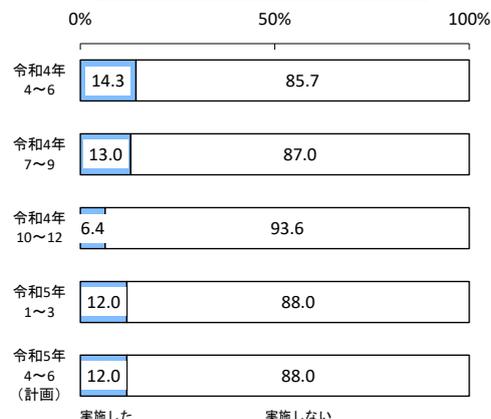
板橋区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	4年4～6月期		4年7～9月期		4年10～12月期		5年1～3月期	
第1位	売上の停滞・減少	36.7 %	売上の停滞・減少	36.7 %	材料価格の上昇	28.6 %	売上の停滞・減少	37.3 %
第2位	同業者間の競争の激化	24.5 %	材料価格の上昇	22.4 %	売上の停滞・減少	26.5 %	材料価格の上昇	33.3 %
第3位	材料価格の上昇	18.4 %	人手不足	20.4 %	人手不足	18.4 %	人手不足	23.5 %
第4位	人手不足	14.3 %	同業者間の競争の激化	16.3 %	同業者間の競争の激化	16.3 %	利幅の縮小	11.8 %
第5位	店舗・設備の狭小・老朽化	12.2 %	取引先の減少	12.2 %	店舗・設備の狭小・老朽化	10.2 %	店舗・設備の狭小・老朽化	9.8 %
					人件費の増加	10.2 %		
					商圏人口の減少	10.2 %		

重点経営施策

	4年4～6月期		4年7～9月期		4年10～12月期		5年1～3月期	
第1位	経費を節減する	44.9 %	経費を節減する	46.9 %	経費を節減する	42.9 %	経費を節減する	45.1 %
第2位	販路を広げる	36.7 %	販路を広げる	30.6 %	販路を広げる	30.6 %	販路を広げる	29.4 %
第3位	宣伝・広告を強化する	18.4 %	人材を確保する	22.4 %	人材を確保する	24.5 %	人材を確保する	25.5 %
第4位	人材を確保する	16.3 %	宣伝・広告を強化する	16.3 %	宣伝・広告を強化する	12.2 %	宣伝・広告を強化する	15.7 %
第5位	技術力を強化する	10.2 %	教育訓練を強化する	8.2 %	技術力を強化する	10.2 %	技術力を強化する	7.8 %
			提携先を見つける	8.2 %			店舗・設備を改装する	7.8 %
			技術力を強化する	8.2 %			提携先を見つける	7.8 %

建設業

業況

業況は 5.4 ポイント増の-6.8 とやや厳しさが和らいだ。前年同期と比較すると 4.9 ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都をやや下回った。業種別の前期比較においては「職別工事業」は 1.7 ポイント減の-2.1 とやや低調感が強まり、「設備工事業」は 6.0 ポイント増の-16.0、「総合工事業」は 7.9 ポイント増の-5.7 とともに大きく厳しさが和らいだ。

売上額・収益

売上額は 7.1 ポイント減の-4.2 と増加から減少に転じ、収益は 13.8 ポイント増の-9.7 と大きく減少幅が縮小した。前年同期と比較すると、売上額は 10.7 ポイント上回り、収益は 9.8 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額は区が全都をやや下回り、収益は区が全都をやや上回った。

受注残・施工高

受注残は 5.1 ポイント増の 2.3 と増加に転じ、施工高は 4.7 ポイント増の 6.5 とやや増加幅が拡大した。

価格動向

請負価格は 4.0 ポイント増の 20.4 とやや上昇傾向が強まり、材料価格は 4.4 ポイント減の 58.8 とやや上昇傾向が弱まった。前年同期と比較すると、請負価格は 24.7 ポイント上回り、材料価格は 8.4 ポイント上回った。全都と比較すると、請負価格は区が全都をやや上回り、材料価格は区が全都をやや下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 11.5 ポイント増の-4.6 と大きく窮屈感が緩和し、借入難易度は 12.8 ポイント増の 10.4 と好転した。今期「借入をした」企業は 2.7 ポイント減の 15.7%、「設備投資を実施した」企業は 5.5 ポイント増の 13.7%となった。

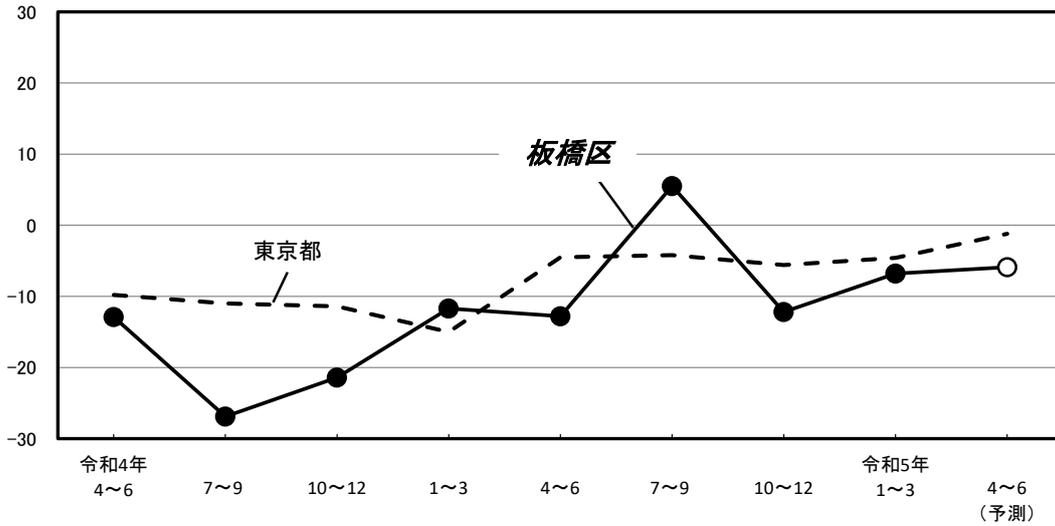
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「材料価格の上昇」が 64.7%、第 2 位は「売上の停滞・減少」が 31.4%、第 3 位は「人手不足」が 29.4%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 54.9%、第 2 位は「販路を広げる」が 43.1%、第 3 位は「人材を確保する」が 39.2%だった。

来期の見通し

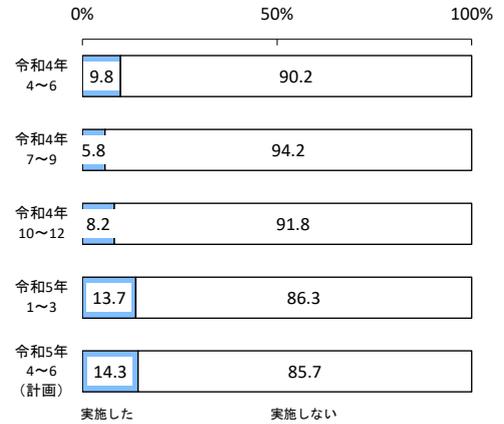
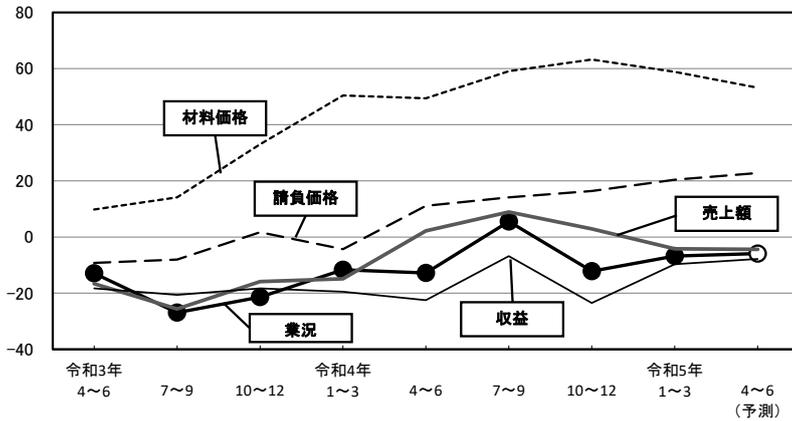
来期については、業況は 0.9 ポイント増の-5.9 と今期同様で推移する見通しである。売上額は 0.2 ポイント減の-4.4 と今期同様で推移し、受注残は 1.5 ポイント増の 3.8 とやや増加幅が拡大し、施工高は 4.9 ポイント減の 1.6 とやや増加幅が縮小し、収益は 1.9 ポイント増の-7.8 とやや減少幅が縮小する見込みである。請負価格は 2.4 ポイント増の 22.8 とやや上昇傾向が強まり、材料価格は 5.6 ポイント減の 53.2 と大きく上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは 2.6 ポイント増の-2.0 とやや窮屈感が緩和する見通しである。

板橋区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	4年4~6月期		4年7~9月期		4年10~12月期		5年1~3月期	
第1位	材料価格の上昇	52.9 %	材料価格の上昇	67.3 %	材料価格の上昇	59.2 %	材料価格の上昇	64.7 %
第2位	売上の停滞・減少	35.3 %	売上の停滞・減少	32.7 %	売上の停滞・減少	30.6 %	売上の停滞・減少	31.4 %
第3位	人手不足	25.5 %	人手不足	25.0 %	人手不足	24.5 %	人手不足	29.4 %
第4位	同業者間の競争の激化	19.6 %	同業者間の競争の激化	21.2 %	同業者間の競争の激化	20.4 %	同業者間の競争の激化	17.6 %
第5位	利幅の縮小	11.8 %	下請の確保難	15.4 %	下請の確保難	16.3 %	下請の確保難	15.7 %
	下請の確保難	11.8 %						

重点経営施策

	4年4~6月期		4年7~9月期		4年10~12月期		5年1~3月期	
第1位	経費を節減する	47.1 %	経費を節減する	48.1 %	経費を節減する	46.9 %	経費を節減する	54.9 %
第2位	人材を確保する	37.3 %	販路を広げる	40.4 %	人材を確保する	42.9 %	販路を広げる	43.1 %
第3位	販路を広げる	35.3 %	人材を確保する	38.5 %	販路を広げる	40.8 %	人材を確保する	39.2 %
第4位	情報力を強化する	25.5 %	情報力を強化する	17.3 %	情報力を強化する	18.4 %	技術力を高める	19.6 %
第5位	技術力を高める	9.8 %	技術力を高める	13.5 %	技術力を高める	16.3 %	情報力を強化する	11.8 %

全国の景況

全国の全業種合計（DI）は前期（2022年10-12月期）と比較して、東京・首都圏・北九州地区において改善がみられた。業種別（全国）では、小売業を除き悪化した。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	-15.2	-14	-19	-24	-17	-11	-21	-13	-15	-16	-12	-2	-4
製造業													
卸売業													
小売業													
サービス業													
建設業													
不動産業													

(注) 業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。

データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。

首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県を指します。

日銀短観

【業況判断】

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2022年12月調査		2023年3月調査				
	最近	先行き	最近	変化幅		先行き	変化幅
				最近	先行き		
大企業							
製造業	7	6	1	-6	3	2	
非製造業	19	11	20	1	15	-5	
全産業	13	8	10	-3	9	-1	
中堅企業							
製造業	1	-2	-5	-6	-4	1	
非製造業	11	6	14	3	8	-6	
全産業	7	3	7	0	3	-4	
中小企業							
製造業	-2	-5	-6	-4	-4	2	
非製造業	6	-1	8	2	3	-5	
全産業	4	-2	3	-1	0	-3	
全規模合計							
製造業	2	-2	-4	-6	-3	1	
非製造業	10	3	12	2	6	-6	
全産業	6	1	5	-1	2	-3	

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

	2022年度	2023年度		上期	下期
		上期	下期		
円/ドル	2022年12月調査	130.75	129.19	132.31	—
	2023年3月調査	130.65	129.26	132.03	131.72
円/ユーロ	2022年12月調査	136.51	136.09	136.93	—
	2023年3月調査	137.38	136.30	138.47	138.29

調査対象企業数

(2023年3月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,787社	5,412社	9,199社	99.2%
うち大企業	958社	856社	1,814社	99.4%
中堅企業	1,006社	1,556社	2,562社	99.2%
中小企業	1,823社	3,000社	4,823社	99.2%

<回答期間>2月27日～3月31日

(注) 回答率=業況判断の有効回答者数/調査対象企業数×100

【売上高・収益計画】

(前年度比・%)

		2022年度		2023年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	11.0	-0.2	1.3	—
	国内	9.4	-0.5	1.2	—
	輸出	14.5	0.4	1.4	—
中堅企業	非製造業	9.9	0.3	0.8	—
	全産業	10.4	0.1	1.0	—
	製造業	7.6	-1.0	3.8	—
中小企業	非製造業	6.4	0.9	1.1	—
	全産業	6.7	0.4	1.9	—
	製造業	4.9	0.6	2.2	—
全規模合計	非製造業	4.9	1.3	0.3	—
	全産業	4.9	1.1	0.7	—
	製造業	9.4	-0.2	1.9	—
	非製造業	7.5	0.8	0.7	—
	全産業	8.1	0.4	1.1	—

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比

【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

	中小企業	2022年12月調査		2023年3月調査				
		最近	先行き	最近	変化幅		先行き	変化幅
					最近	先行き		
国内での製商品・サービス需給判断 ('需要超過'-'供給超過')	製造業	-12	-12	-14	-2	-15	-1	
	うち素材業種	-17	-18	-20	-3	-19	1	
	加工業種	-7	-9	-11	-4	-13	-2	
海外での製商品需給判断 ('需要超過'-'供給超過')	非製造業	-9	-12	-9	0	-11	-2	
	製造業	-6	-8	-9	-3	-9	0	
	うち素材業種	-14	-14	-15	-1	-13	2	
製商品在庫水準判断 ('過大'-'不足')	加工業種	-1	-3	-4	-3	-6	-2	
	製造業	14	—	16	2	—	—	
	うち素材業種	18	—	17	-1	—	—	
製商品流通在庫水準判断 ('過大'-'不足')	加工業種	11	—	15	4	—	—	
	製造業	9	—	11	2	—	—	
	うち素材業種	17	—	17	0	—	—	
販売価格判断 ('上昇'-'下落')	加工業種	3	—	8	5	—	—	
	製造業	38	41	37	-1	42	5	
	うち素材業種	41	42	38	-3	40	2	
仕入価格判断 ('上昇'-'下落')	加工業種	37	41	37	0	42	5	
	非製造業	26	30	27	1	34	7	
	製造業	76	70	72	-4	69	-3	
	うち素材業種	69	62	64	-5	61	-3	
	加工業種	81	77	78	-3	75	-3	
	非製造業	60	61	60	0	62	2	

「東京都」の企業倒産動向について（2023年1～3月）

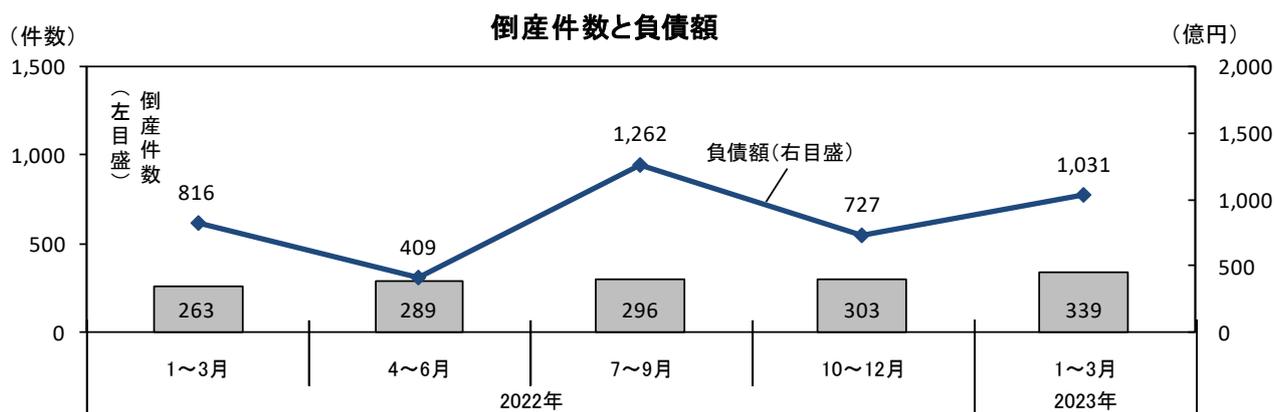
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数は339件、負債額合計は1,031億800万円となった。件数は前期比11.9%増、前年同期比28.9%増となった。負債額合計は前期比41.7%増、前年同期比26.3%増となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2022年 1～3月	2022年 10～12月	2023年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	263	303	339	11.9%	28.9%
負債額(単位:百万円)	81,631	72,758	103,108	41.7%	26.3%



2. 原因別の倒産動向

件数 (単位: 件数)	2022年 1～3月	2022年 10～12月	2023年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	23	25	26	4.0%	13.0%
過小資本	2	1	6	500.0%	200.0%
他社倒産の余波	20	23	24	4.3%	20.0%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	23	28	40	42.9%	73.9%
販売不振	183	219	234	6.8%	27.9%
売掛金等回収難	2	0	2	-	0.0%
信用性低下	1	3	0	-100.0%	-100.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	1	-	-
その他	9	4	6	50.0%	-33.3%
合計	263	303	339	11.9%	28.9%
負債額 (単位: 百万円)	2022年 1～3月	2022年 10～12月	2023年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	41,893	15,652	8,766	-44.0%	-79.1%
過小資本	27	10	3,714	37040.0%	13655.6%
他社倒産の余波	11,819	19,481	8,487	-56.4%	-28.2%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	2,940	18,779	54,685	191.2%	1760.0%
販売不振	23,995	18,591	25,932	39.5%	8.1%
売掛金等回収難	94	0	191	-	103.2%
信用性低下	40	86	0	-100.0%	-100.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	134	-	-
その他	823	159	1,199	654.1%	45.7%
合計	81,631	72,758	103,108	41.7%	26.3%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2022年 1~3月	2022年 10~12月	2023年 1~3月	2023年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	12	23	23	0.0%	91.7%
卸売業	45	65	43	-33.8%	-4.4%
小売業	20	28	29	3.6%	45.0%
サービス業	64	77	89	15.6%	39.1%
建設業	28	26	38	46.2%	35.7%
不動産業	13	13	16	23.1%	23.1%
情報通信業・運輸業	42	40	51	27.5%	21.4%
宿泊業・飲食サービス業	29	20	29	45.0%	0.0%
その他	10	11	21	90.9%	110.0%
合計	263	303	339	11.9%	28.9%
負債額 (単位:百万円)	2022年 1~3月	2022年 10~12月	2023年 1~3月	2023年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	7,057	3,206	39,435	1130.0%	458.8%
卸売業	36,107	23,087	15,278	-33.8%	-57.7%
小売業	577	16,030	7,951	-50.4%	1278.0%
サービス業	8,752	18,869	10,737	-43.1%	22.7%
建設業	2,469	1,957	4,487	129.3%	81.7%
不動産業	6,024	577	6,925	1100.2%	15.0%
情報通信業・運輸業	2,779	4,330	5,321	22.9%	91.5%
宿泊業・飲食サービス業	17,016	3,144	12,032	282.7%	-29.3%
その他	850	1,558	942	-39.5%	10.8%
合計	81,631	72,758	103,108	41.7%	26.3%

4. 主な倒産(負債額上位10社)

(負債単位:百万円)

企業名	所在地	業種	負債額
(株)JOLED	千代田区	有機ELディスプレイパネル製造開発ほか	33,741
(株)ダイナミクス	中央区	飲食店経営	11,231
ヒカリレンタ(株)	中央区	LED照明販売ほか	6,156
ヒカリレンタ首都圏(株)	渋谷区	LED照明管理・メンテナンス	5,500
アッシュ・ペー・フランス(株)	港区	服飾雑貨販売ほか	2,900
(株)ワイズリー	渋谷区	不動産売買ほか	2,667
(有)Mキュービック	渋谷区	不動産売買ほか	2,477
(株)東光社	北区	印刷業	2,000
ユービーエム(株)	江戸川区	建築工事ほか	1,840
HJ清算準備(株)	千代田区	太陽光パネル販売	1,706

※該当四半期での負債額上位10社

「板橋区」の企業倒産動向について（2023年1～3月）

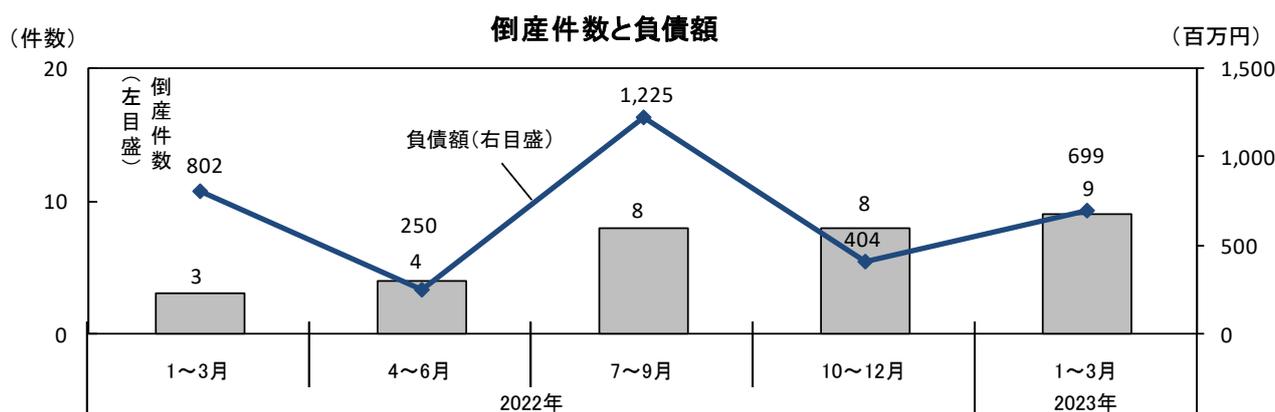
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

板橋区の企業倒産は、件数は9件、負債額合計は6億9,900万円となった。件数は12.5%増、前年同期比200.0%増となった。負債額合計は前期比73.0%増、前年同期比12.8%減となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2022年 1～3月	2022年 10～12月	2023年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	3	8	9	12.5%	200.0%
負債額(単位:百万円)	802	404	699	73.0%	-12.8%



2. 原因別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2022年 1～3月	2022年 10～12月	2023年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	放漫経営	0	0	1	-
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	0	1	0	-100.0%	-
既往のしわ寄せ(赤字累積)	0	0	0	-	-
販売不振	2	7	8	14.3%	300.0%
売掛金等回収難	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	1	0	0	-	-100.0%
合計	3	8	9	12.5%	200.0%

負債額 (単位:百万円)	2022年 1～3月	2022年 10～12月	2023年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	放漫経営	0	0	69	-
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	0	20	0	-100.0%	-
既往のしわ寄せ(赤字累積)	0	0	0	-	-
販売不振	680	384	630	64.1%	-7.4%
売掛金等回収難	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	122	0	0	-	-100.0%
合計	802	404	699	73.0%	-12.8%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2022年 1~3月	2022年 10~12月	2023年 1~3月	2023年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	0	1	1	0.0%	-
卸売業	1	2	2	0.0%	100.0%
小売業	1	1	0	-100.0%	-100.0%
サービス業	0	1	2	100.0%	-
建設業	0	3	1	-66.7%	-
不動産業	0	0	0	-	-
情報通信業・運輸業	0	0	3	-	-
宿泊業・飲食サービス業	0	0	0	-	-
その他	1	0	0	-	-100.0%
合計	3	8	9	12.5%	200.0%
負債額 (単位:百万円)	2022年 1~3月	2022年 10~12月	2023年 1~3月	2023年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	0	20	70	250.0%	-
卸売業	670	20	315	1475.0%	-53.0%
小売業	10	130	0	-100.0%	-100.0%
サービス業	0	10	65	550.0%	-
建設業	0	224	10	-95.5%	-
不動産業	0	0	0	-	-
情報通信業・運輸業	0	0	239	-	-
宿泊業・飲食サービス業	0	0	0	-	-
その他	122	0	0	-	-100.0%
合計	802	404	699	73.0%	-12.8%

4. 主な倒産(負債額1千万円以上)

(負債単位:百万円)

企業名	業種	負債額
ホグレル(株)	トレーニング機器販売ほか	305
ソーシャルテクノロジー(株)	ソフトウェア開発ほか	150
(株)アドセラ	看板制作・取付工事	70
(株)Mark-on	ソフトウェア開発ほか	69
(株)ラビコーポレーション	排水管清掃ほか	45
(有)ビープラント	美容室経営	20
(株)47	映像制作ほか	20
(株)スペラーレ	内装工事	10
(株)昌永	食料品販売	10

「東京都」の企業休廃業・解散動向について（2023年1～3月）

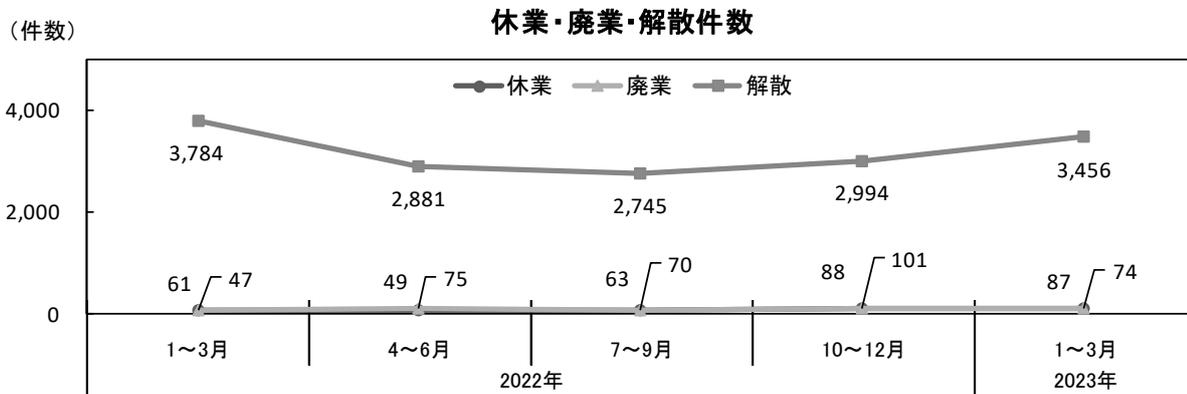
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

2023年1～3月の東京都内の休業は87件で前期比1.1%減、前年同期比42.6%増、廃業は74件で、前期比26.7%減、前年同期比57.4%増となった。解散は3,456件で、前期比15.4%増、前年同期比8.7%減となった。

2. 「東京都」の企業休廃業・解散動向 種類別

件数 (単位:件数)	2022年 1～3月	2022年 10～12月	2023年 1～3月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
休業	61	88	87	-1.1%	42.6%
廃業	47	101	74	-26.7%	57.4%
解散	3,784	2,994	3,456	15.4%	-8.7%
合計	3,892	3,183	3,617	13.6%	-7.1%



3. 「東京都」の企業休廃業・解散動向 業種別

件数 (単位:件数)	2022年 1～3月	2022年 10～12月	2023年 1～3月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	356	304	348	14.5%	-2.2%
卸売業	340	296	337	13.9%	-0.9%
小売業	362	273	320	17.2%	-11.6%
サービス業	1,090	868	964	11.1%	-11.6%
建設業	261	180	230	27.8%	-11.9%
不動産業	360	308	346	12.3%	-3.9%
情報通信業・運輸業	520	433	484	11.8%	-6.9%
宿泊業,飲食サービス業	200	152	173	13.8%	-13.5%
その他	403	369	415	12.5%	3.0%
合計	3,892	3,183	3,617	13.6%	-7.1%

※「休廃業・解散」は「倒産(法的整理、私的整理)」以外の方法で事業活動停止が判明したものを指す。

「板橋区」の企業休廃業・解散動向について（2023年1～3月）

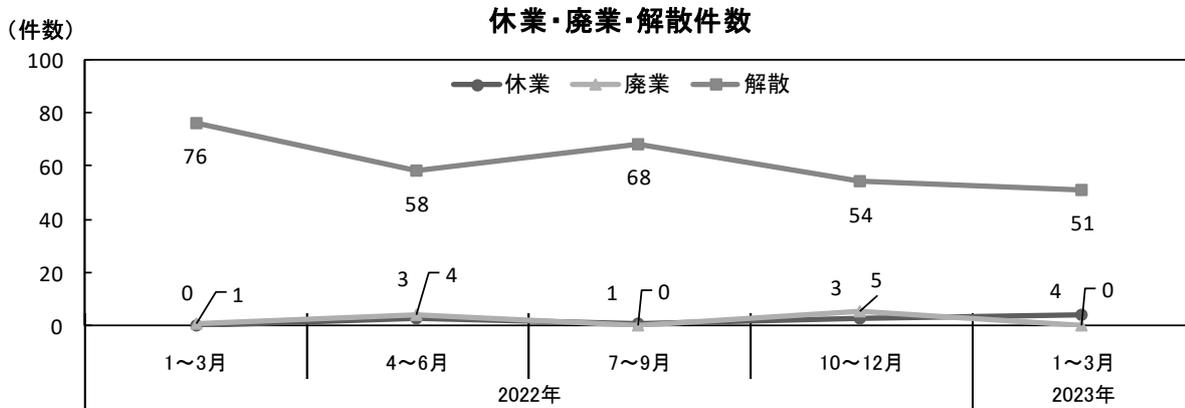
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

2023年1～3月の板橋区内の休業は4件で前期比1件増、前年同期比4件増、廃業は0件で、前期比5件減、前年同期比1件減となった。解散は51件で、前期比5.6%減、前年同期比32.9%減となった。

2. 「板橋区」の企業休廃業・解散動向 種類別

件数 (単位:件数)	2022年 1～3月	2022年 10～12月	2023年 1～3月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
休業	0	3	4	33.3%	-
廃業	1	5	0	-100.0%	-100.0%
解散	76	54	51	-5.6%	-32.9%
合計	77	62	55	-11.3%	-28.6%



3. 「板橋区」の企業休廃業・解散動向 業種別

件数 (単位:件数)	2022年 1～3月	2022年 10～12月	2023年 1～3月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	6	5	7	40.0%	16.7%
卸売業	10	7	5	-28.6%	-50.0%
小売業	14	9	10	11.1%	-28.6%
サービス業	15	19	12	-36.8%	-20.0%
建設業	12	9	9	0.0%	-25.0%
不動産業	7	2	4	100.0%	-42.9%
情報通信業・運輸業	5	6	1	-83.3%	-80.0%
宿泊業・飲食サービス業	3	3	4	33.3%	33.3%
その他	5	2	3	50.0%	-40.0%
合計	77	62	55	-11.3%	-28.6%

※「休業・解散」は「倒産(法的整理、私的整理)」以外の方法で事業活動停止が判明したものを指す。

「東京都」・「板橋区」の企業新設動向について（2022年10～12月）

出典：(株) 東京商工リサーチ

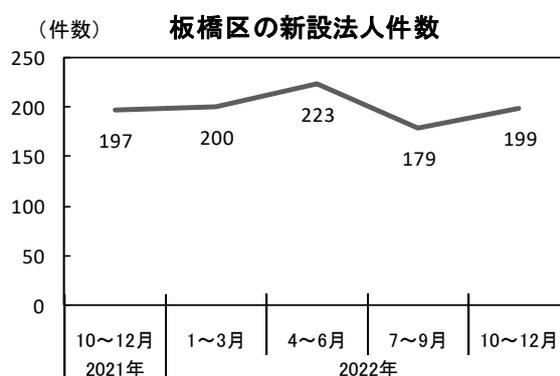
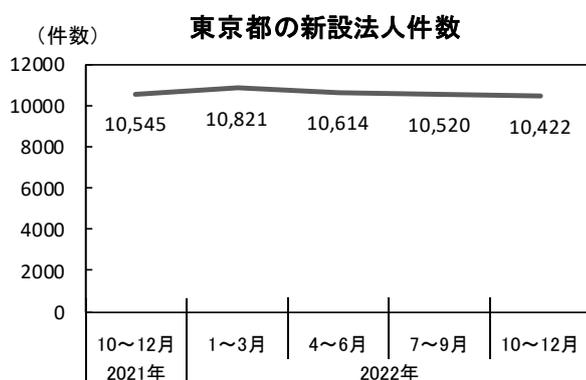
※新設法人数はデータ収集の関係により1四半期前の情報を掲載

1. 概況

2022年10～12月の東京都内の新設は10,422件で、前期比0.9%減、前年同期比1.2%減となった。板橋区の新設は199件で、前期比11.2%増、前年同期比1.0%増となった。

2. 「東京都」・「板橋区」の企業新設動向 総件数

件数 (単位:件数)	2021年	2022年	2022年		
	10～12月	7～9月	10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
東京都全体	10,545	10,520	10,422	-0.9%	-1.2%
板橋区	197	179	199	11.2%	1.0%



3. 「東京都」・「板橋区」の企業新設動向 業種別

件数 (単位:件数)	2021年	2022年	2022年			
	10～12月	7～9月	10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)	
東京都全体	製造業	653	607	626	3.1%	-4.1%
	卸売業	402	454	484	6.6%	20.4%
	小売業	787	780	782	0.3%	-0.6%
	サービス業	3,336	3,439	3,405	-1.0%	2.1%
	建設業	444	386	425	10.1%	-4.3%
	不動産業	1,087	1,100	1,084	-1.5%	-0.3%
	情報通信業・運輸業	1,826	1,870	1,809	-3.3%	-0.9%
	宿泊業・飲食サービス業	723	606	643	6.1%	-11.1%
	その他	1,287	1,278	1,164	-8.9%	-9.6%
	合計	10,545	10,520	10,422	-0.9%	-1.2%
件数 (単位:件数)	2021年	2022年	2022年			
	10～12月	7～9月	10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)	
板橋区	製造業	7	7	12	71.4%	71.4%
	卸売業	17	17	22	29.4%	29.4%
	小売業	30	12	16	33.3%	-46.7%
	サービス業	45	48	48	0.0%	6.7%
	建設業	18	24	25	4.2%	38.9%
	不動産業	17	18	14	-22.2%	-17.6%
	情報通信業・運輸業	35	26	30	15.4%	-14.3%
	宿泊業・飲食サービス業	16	10	20	100.0%	25.0%
	その他	12	17	12	-29.4%	0.0%
	合計	197	179	199	11.2%	1.0%

特別調査「中小企業におけるデジタル化への対応について」

- ①インボイス制度発行事業者への登録申請への対応
：課税事業者「既に登録申請を行った」48.8%、「まだ登録申請をしていない」43.7%
免税事業者「まだ対応方針は決めていない」31.6%、「近いうちに登録申請を行う予定」26.3%
- ②電子帳簿保存法改正の認知度・対応
：認知度「意味はある程度わかる」48.9%、「内容までよく知っている」15.7%
対応「対応できていない」27.6%、「一部対応できている」23.9%
- ③資金決済における手形・でんさいの利用状況
：手形「全く使っていない」62.8%、「取引の10%未満」13.4%
でんさい「全く使っていない」79.9%、「取引の10%未満」6.7%
- ④デジタル化投資の満足度・今後の計画
：デジタル化投資の満足度「やや満足している」29.7%、「あまり満足していない」23.8%
今後のデジタル化投資の計画「現状維持の予定」44.6%、「拡充する予定」17.8%
- ⑤デジタル化推進についての問題点・課題
：「セキュリティの確保への不安」が29.9%、「導入・維持にかかるコスト負担が大きい」は29.5%

問1. インボイス制度発行事業者への登録申請への対応について

課税事業者の内訳を見ると「既に登録申請を行った」(48.8%)「まだ登録申請をしていない」(43.7%)、がそれぞれ4割を上回った。一方、「インボイス制度自体がわからない」との回答は7.5%であった。

免税事業者については、「まだ対応方針は決めていない」(31.6%)、「近いうちに登録申請を行う予定」(26.3%)、「インボイス制度自体がわからない」(21.1%)となった。一方、「既に登録申請を行った」の回答は18.4%であった。

問2. 電子帳簿保存法改正の認知度・対応

認知度については、「意味はある程度わかる」が48.9%、「内容までよく知っている」は15.7%であった。一方、「名前しか知らない」が28.0%、「聞いたことがない」は7.1%であった。

対応としては、「対応できていない」は27.6%、「一部対応できている」は23.9%、「対応できている」は19.8%、「電子データの授受がなく当社には関係ない」は3.7%で、「よくわからない」が18.3%であった。

問3. 資金決済における手形・でんさいの利用状況

手形においては「全く使っていない」との回答が62.8%と最も多かった。次いで、「取引の10%

未満」が13.4%、「取引の30%以上～50%未満」が10.4%との回答であった。

でんさいについては、「全く使っていない」が79.9%と最も多く、次いで「取引の10%未満」が6.7%、「取引の10%以上～30%未満」が6.3%と続いた。

問4. デジタル化投資の満足度・今後の計画

デジタル化投資の満足度については、「やや満足している」(29.7%)、「あまり満足していない」(23.8%)、「大いに満足している」(3.7%)となった。一方、「もともとデジタル化投資を実施していない」との回答は39.8%であった。

今後のデジタル化投資の計画については、「現状維持の予定」が44.6%と最も多く、「拡充する予定」(17.8%)、「縮小する予定」(0.4%)であった。なお、「デジタル化投資は行わない」は35.3%となった。

問5. デジタル化推進についての問題点・課題

デジタル化推進についての問題点・課題については、「セキュリティの確保への不安」が29.9%と最も多く、次いで「導入・維持にかかるコスト負担が大きい」は29.5%、「情報分野に長けた社員の不足」は26.1%と続いた。なお、「特に問題点・課題はない」は14.6%であった。

※ 問1は課税事業者、免税事業者の登録申請への対応について、それぞれの回答数で合計し、割合を算出している。

※ 問2～4については、割合の合計値が100.0%に満たない場合がある。

製造業

問1 インボイス制度発行事業者への登録申請への対応について

	回答数	課税事業者				免税事業者			
		既に登録申請を行った	まだ登録申請をしていない	「インボイス制度」自体がわからない	「インボイス制度」自体がわからない	既に登録申請を行った	う近いうちに登録申請を行う予定	定・免税事業者のまま	まだ対応方針は決めていない
製造業	73	49.3	47.8	2.9	37.5	37.5	0.0	25.0	0.0
従業員規模									
1人~4人	24	23.8	66.7	9.5	25.0	25.0	0.0	50.0	0.0
5人~9人	12	45.5	54.5	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
10人~19人	22	54.5	45.5	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
20人~29人	7	85.7	14.3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30人~39人	4	100.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
40人~49人	1	0.0	100.0	0.0	-	-	-	-	-
50人~99人	2	100.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
100人~199人	1	0.0	100.0	0.0	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地									
問屋・商社	10	77.8	22.2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大メーカー	21	60.0	40.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0
中小メーカー・仲間業者	37	34.3	60.0	5.7	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0
小売業者	3	66.7	33.3	0.0	-	-	-	-	-
最終需要家	2	50.0	50.0	0.0	-	-	-	-	-
業況									
良い	13	66.7	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
普通	34	50.0	50.0	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0
悪い	26	40.0	52.0	8.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0

問3 資金決済における手形・でんさいの利用状況

	回答数	手形				でんさい					
		取引の50%以上	50%未満	取引の10%未満	取引の1%未満	取引の50%以上	50%未満	取引の10%未満	取引の1%未満		
製造業	73	13.7	19.2	16.4	21.9	28.8	4.1	11.0	11.0	6.8	65.8
従業員規模											
1人~4人	24	4.2	16.7	16.7	16.7	45.8	-	4.2	-	-	91.7
5人~9人	12	16.7	16.7	25.0	16.7	25.0	-	16.7	16.7	16.7	50.0
10人~19人	22	22.7	27.3	13.6	22.7	13.6	9.1	13.6	18.2	13.6	45.5
20人~29人	7	-	14.3	28.6	28.6	28.6	14.3	28.6	14.3	-	42.9
30人~39人	4	25.0	25.0	-	25.0	25.0	-	-	25.0	-	75.0
40人~49人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0
50人~99人	2	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	100.0
100人~199人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
問屋・商社	10	-	20.0	30.0	40.0	10.0	20.0	-	30.0	-	50.0
大メーカー	21	19.0	23.8	19.0	19.0	19.0	4.8	28.6	-	14.3	52.4
中小メーカー・仲間業者	37	16.2	18.9	13.5	18.9	32.4	-	5.4	13.5	-	78.4
小売業者	3	-	-	-	100.0	-	-	-	-	33.3	66.7
最終需要家	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	50.0	50.0
業況											
良い	13	15.4	7.7	15.4	38.5	23.1	-	15.4	7.7	23.1	53.8
普通	34	5.9	26.5	14.7	20.6	32.4	5.9	8.8	8.8	2.9	70.6
悪い	26	23.1	15.4	19.2	15.4	26.9	3.8	11.5	15.4	3.8	65.4

問5 デジタル化推進についての問題点・課題

	回答数	問題点・課題									
		費用対効果が把握が困難	技術革新が速すぎて対応しきれない	セキュリティ	人材不足	トラブル発生時の対応が困難	負担が大きい	情報分野に長けた社員の不足	活用方法に関する知識の不足	経営者・社員が必要と感じていない	その他
製造業	73	28.8	20.5	37.0	19.2	28.8	26.0	19.2	13.7	-	8.2
従業員規模											
1人~4人	24	12.5	12.5	33.3	20.8	20.8	16.7	16.7	25.0	-	16.7
5人~9人	12	8.3	41.7	33.3	16.7	25.0	25.0	33.3	16.7	-	8.3
10人~19人	22	63.6	18.2	36.4	27.3	27.3	36.4	9.1	9.1	-	-
20人~29人	7	-	14.3	85.7	-	28.6	28.6	14.3	-	-	14.3
30人~39人	4	50.0	50.0	-	-	50.0	-	25.0	-	-	-
40人~49人	1	-	-	-	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-
50人~99人	2	50.0	-	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-
100人~199人	1	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
問屋・商社	10	20.0	20.0	70.0	30.0	60.0	20.0	-	10.0	-	-
大メーカー	21	42.9	28.6	38.1	23.8	19.0	23.8	14.3	4.8	-	4.8
中小メーカー・仲間業者	37	24.3	16.2	27.0	13.5	24.3	29.7	27.0	21.6	-	10.8
小売業者	3	33.3	33.3	66.7	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-
最終需要家	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	50.0
業況											
良い	13	15.4	23.1	53.8	38.5	30.8	15.4	30.8	15.4	-	-
普通	34	32.4	14.7	32.4	11.8	32.4	26.5	17.6	17.6	-	8.8
悪い	26	30.8	26.9	34.6	19.2	23.1	30.8	15.4	7.7	-	11.5

問2 電子帳簿保存法改正の認知度・対応

	回答数	認知度				対応				
		内容までよく知っている	意味はある程度わかる	名前しか知らない	聞いたことがない	対応できている	一部対応できている	対応できていない	当社には関係ない	電子データの授受がなく
製造業	72	22.2	43.1	29.2	4.2	20.8	27.8	30.6	4.2	9.7
従業員規模										
1人~4人	24	4.2	41.7	41.7	8.3	8.3	12.5	41.7	12.5	16.7
5人~9人	11	18.2	45.5	27.3	9.1	27.3	36.4	18.2	-	18.2
10人~19人	22	27.3	54.5	18.2	-	27.3	31.8	31.8	-	-
20人~29人	7	42.9	28.6	28.6	-	28.6	42.9	14.3	-	-
30人~39人	4	75.0	25.0	-	-	25.0	50.0	25.0	-	-
40人~49人	1	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-
50人~99人	2	50.0	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-
100人~199人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地										
問屋・商社	10	30.0	50.0	20.0	-	40.0	10.0	40.0	-	10.0
大メーカー	21	33.3	47.6	19.0	-	28.6	42.9	19.0	-	-
中小メーカー・仲間業者	36	13.9	38.9	36.1	8.3	11.1	22.2	36.1	8.3	16.7
小売業者	3	33.3	33.3	33.3	-	33.3	33.3	33.3	-	-
最終需要家	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-
業況										
良い	13	30.8	53.8	15.4	-	30.8	38.5	23.1	-	7.7
普通	33	24.2	48.5	24.2	-	24.2	21.2	33.3	9.1	6.1
悪い	26	15.4	30.8	42.3	11.5	11.5	30.8	30.8	-	15.4

問4 デジタル化投資の満足度・今後の計画

	回答数	デジタル化投資の満足度				今後のデジタル化投資の計画				
		大いに満足している	やや満足している	あまり満足していない	まったく満足していない	もともとデジタル化投資を実施していない	拡充する予定	現状維持の予定	縮小する予定	デジタル化投資は行わない
製造業	73	2.7	38.4	24.7	1.4	32.9	24.7	47.9	-	27.4
従業員規模										
1人~4人	24	-	29.2	16.7	-	54.2	16.7	33.3	-	50.0
5人~9人	12	-	33.3	16.7	-	50.0	16.7	58.3	-	25.0
10人~19人	22	9.1	31.8	45.5	4.5	9.1	31.8	50.0	-	18.2
20人~29人	7	-	85.7	14.3	-	-	28.6	71.4	-	-
30人~39人	4	-	75.0	-	-	25.0	25.0	75.0	-	-
40人~49人	1	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-
50人~99人	2	-	50.0	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-
100人~199人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地										
問屋・商社	10	-	50.0	50.0	-	-	30.0	50.0	-	20.0
大メーカー	21	4.8	52.4	19.0	4.8	19.0	28.6	57.1	-	14.3
中小メーカー・仲間業者	37	2.7	24.3	24.3	-	48.6	18.9	45.9	-	35.1
小売業者	3	-	66.7	-	-	33.3	33.3	33.3	-	33.3
最終需要家	2	-	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	50.0
業況										
良い	13	7.7	61.5	15.4	-	15.4	53.8	30.8	-	23.5
普通	34	2.9	44.1	17.6	-	35.3	20.6	55.9	-	15.4
悪い	26	-	19.2	38.5	3.8	38.5	15.4	46.2	-	38.5

※ 問1は課税事業者、免税事業者の登録申請への対応について、それぞれの回答数で合計し、割合を算出している。
 ※ 問2~4については、割合の合計値が100.0%に満たない場合がある。

小売業

問1 インボイス制度発行事業者への登録申請への対応について

	回答数	課税事業者			免税事業者				
		既に登録申請を行った	まだ登録申請をしていない	「インボイス制度」自体がわからない	既に登録申請を行った	う近いうちに登録申請を行う予定	定・免税事業者のまま	まだ登録申請は行わない	まだ対応方針は決めていない
小売業	53	41.3	50.0	8.7	16.7	25.0	0.0	41.7	16.7
従業者規模									
1人~4人	40	32.4	55.9	11.8	18.2	18.2	0.0	45.5	18.2
5人~9人	8	57.1	42.9	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
10人~19人	2	100.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
30人~39人	1	0.0	100.0	0.0	-	-	-	-	-
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	2	100.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地									
駅周辺商店街	22	52.6	42.1	5.3	25.0	25.0	0.0	50.0	0.0
住宅地隣接商店街	17	26.7	53.3	20.0	20.0	20.0	0.0	20.0	40.0
団地内商店街	4	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他	9	37.5	62.5	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
業況									
良い	6	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
普通	29	38.5	50.0	11.5	0.0	50.0	0.0	25.0	25.0
悪い	18	35.7	57.1	7.1	28.6	14.3	0.0	42.9	14.3

問3 資金決済における手形・でんさいの利用状況

	回答数	手形				でんさい				
		取引の50%未満	取引の50%以上	取引の10%未満	取引の10%以上	取引の50%未満	取引の50%以上	取引の10%未満	取引の10%以上	
小売業	53	-	-	5.7	11.3	83.0	-	-	1.9	96.2
従業者規模										
1人~4人	40	-	-	10.0	90.0	-	-	2.5	97.5	
5人~9人	8	-	-	25.0	12.5	62.5	-	-	100.0	
10人~19人	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-	50.0	
20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
30人~39人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
50人~99人	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-	100.0	
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地										
駅周辺商店街	22	-	-	13.6	86.4	-	-	4.5	95.5	
住宅地隣接商店街	17	-	-	11.8	5.9	82.4	-	-	100.0	
団地内商店街	4	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	
その他	9	-	-	11.1	11.1	77.8	-	-	100.0	
業況										
良い	6	-	-	16.7	83.3	-	-	-	83.3	
普通	29	-	-	10.3	13.8	75.9	-	-	100.0	
悪い	18	-	-	5.6	94.4	-	-	5.6	94.4	

問5 デジタル化推進についての問題点・課題

	回答数	問題点・課題									
		費用対効果の把握が困難	技術革新が速すぎて対応しきれない	セキュリティの確保への不安	サイバー攻撃の発生時の対応が困難	人材不足	情報分野に長けた社員の不足	活用方法に関する知識の不足	経営者・社員が必要と感じていない	その他	特に問題点・課題はない
小売業	52	25.0	13.5	17.3	9.6	34.6	17.3	17.3	19.2	1.9	21.2
従業者規模											
1人~4人	39	23.1	15.4	12.8	7.7	35.9	12.8	12.8	17.9	2.6	28.2
5人~9人	8	37.5	12.5	37.5	-	25.0	37.5	25.0	12.5	-	-
10人~19人	2	50.0	-	-	-	50.0	50.0	100.0	50.0	-	-
20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30人~39人	1	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-	50.0	-	-
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
駅周辺商店街	22	22.7	22.7	9.1	4.5	54.5	18.2	18.2	22.7	-	18.2
住宅地隣接商店街	17	17.6	11.8	23.5	-	11.8	11.8	17.6	17.6	-	35.3
団地内商店街	3	66.7	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	33.3
その他	9	22.2	-	22.2	33.3	33.3	22.2	11.1	22.2	11.1	-
業況											
良い	6	16.7	16.7	-	-	33.3	50.0	33.3	16.7	-	33.3
普通	29	17.2	10.3	20.7	13.8	31.0	13.8	13.8	20.7	3.4	24.1
悪い	17	41.2	17.6	17.6	5.9	41.2	11.8	17.6	17.6	-	11.8

問2 電子帳簿保存法改正の認知度・対応

	回答数	認知度				対応				
		内容までよく知っている	意味はある程度わかる	名前しか知らない	聞いたことがない	対応できている	一部対応できている	対応できていない	当社には関係ない	電子データの授受がなく
小売業	53	9.4	45.3	35.8	9.4	13.2	13.2	30.2	7.5	24.5
従業者規模										
1人~4人	40	7.5	42.5	40.0	10.0	12.5	10.0	30.0	10.0	30.0
5人~9人	8	12.5	50.0	37.5	-	12.5	25.0	50.0	-	-
10人~19人	2	-	100.0	-	-	-	50.0	-	-	-
20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30人~39人	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	2	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	50.0
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地										
駅周辺商店街	22	9.1	45.5	36.4	9.1	13.6	22.7	22.7	9.1	27.3
住宅地隣接商店街	17	5.9	52.9	23.5	17.6	17.6	5.9	35.3	-	29.4
団地内商店街	4	-	25.0	75.0	-	-	-	25.0	25.0	25.0
その他	9	22.2	33.3	44.4	-	11.1	11.1	44.4	11.1	11.1
業況										
良い	6	-	33.3	50.0	16.7	16.7	-	50.0	-	16.7
普通	29	6.9	55.2	27.6	10.3	13.8	13.8	31.0	3.4	24.1
悪い	18	16.7	33.3	44.4	5.6	11.1	16.7	22.2	16.7	27.8

問4 デジタル化投資の満足度・今後の計画

	回答数	デジタル化投資の満足度				今後のデジタル化投資の計画				
		大いに満足している	やや満足している	あまり満足していない	まったく満足していない	拡充する予定	現状維持の予定	縮小する予定	デジタル化投資は行わない	
小売業	53	-	24.5	13.2	3.8	56.6	18.9	20.8	1.9	56.6
従業者規模										
1人~4人	40	-	22.5	10.0	2.5	62.5	10.0	25.0	2.5	62.5
5人~9人	8	-	25.0	12.5	12.5	50.0	37.5	12.5	-	50.0
10人~19人	2	-	50.0	50.0	-	100.0	-	-	-	-
20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30人~39人	1	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	2	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	50.0
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地										
駅周辺商店街	22	-	31.8	9.1	-	59.1	13.6	31.8	-	54.5
住宅地隣接商店街	17	-	17.6	11.8	-	70.6	17.6	11.8	-	70.6
団地内商店街	4	-	-	-	-	75.0	-	-	-	25.0
その他	9	-	22.2	33.3	22.2	22.2	33.3	22.2	-	33.3
業況										
良い	6	-	33.3	-	-	66.7	16.7	16.7	-	66.7
普通	29	-	20.7	20.7	3.4	55.2	20.7	24.1	-	51.7
悪い	18	-	27.8	5.6	5.6	55.6	16.7	16.7	5.6	61.1

※ 問1は課税事業者、免税事業者の登録申請への対応について、それぞれの回答数で合計し、割合を算出している。

※ 問2~4については、割合の合計値が100.0%に満たない場合がある。

サービス業

問1 インボイス制度発行事業者への登録申請への対応について

	回答数	課税事業者				免税事業者				
		既に登録申請を行った	まだ登録申請をしていない	「インボイス制度」自体がわからない	「インボイス制度」自体がわからない	既に登録申請を行った	近いうちに登録申請を行う予定	登録申請は行わない予定	まだ対応方針は決めていない	「インボイス制度」自体がわからない
サービス業	51	44.4	33.3	22.2	8.3	16.7	8.3	25.0	41.7	
従業員規模										
1人~4人	29	26.1	43.5	30.4	0.0	18.2	9.1	27.3	45.5	
5人~9人	3	33.3	0.0	66.7	-	-	-	-	-	
10人~19人	9	66.7	22.2	11.1	-	-	-	-	-	
20人~29人	3	33.3	66.7	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
30人~39人	1	100.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	
40人~49人	1	100.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	
50人~99人	3	66.7	33.3	0.0	-	-	-	-	-	
100人~199人	2	100.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地										
業況										
良い	6	83.3	16.7	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
普通	28	36.0	44.0	20.0	0.0	28.6	14.3	28.6	28.6	
悪い	16	38.5	23.1	38.5	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0	

問3 資金決済における手形・でんさいの利用状況

	回答数	手形				でんさい					
		取引の50%以上	取引の30%~50%	取引の10%~30%	取引の1%~10%	取引の50%以上	取引の30%~50%	取引の10%~30%	取引の1%~10%		
サービス業	51	2.0	-	2.0	7.8	88.2	2.0	-	2.0	2.0	92.2
従業員規模											
1人~4人	29	-	-	3.4	6.9	89.7	-	-	-	-	96.6
5人~9人	3	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
10人~19人	9	11.1	-	-	-	88.9	11.1	-	-	-	88.9
20人~29人	3	-	-	-	33.3	66.7	-	-	-	33.3	66.7
30人~39人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
40人~49人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
50人~99人	3	-	-	-	-	100.0	-	-	33.3	-	66.7
100人~199人	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	100.0
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
業況											
良い	6	-	-	-	16.7	83.3	-	-	-	16.7	83.3
普通	28	3.6	-	3.6	7.1	85.7	3.6	-	3.6	-	89.3
悪い	16	-	-	-	6.3	93.8	-	-	-	-	100.0

問5 デジタル化推進についての問題点・課題

	回答数	費用対効果の把握が困難	技術革新が速すぎて対応しきれない	セキュリティの確保への不安	トラブル発生時の対応が困難	負担・維持にかかるコスト	足情報分野に長けた社員の不足	活用方法に関する知識の不足	経営者・社員が必要と感じていない	その他	特に問題点・課題はない
従業員規模											
1人~4人	29	13.8	10.3	3.4	10.3	27.6	13.8	10.3	17.2	-	31.0
5人~9人	3	33.3	-	-	-	-	33.3	-	-	-	33.3
10人~19人	9	33.3	22.2	44.4	33.3	33.3	44.4	22.2	-	-	-
20人~29人	3	33.3	66.7	-	-	-	100.0	33.3	-	-	-
30人~39人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
40人~49人	1	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-
50人~99人	3	33.3	-	66.7	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-
100人~199人	2	50.0	-	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
業況											
良い	6	16.7	50.0	16.7	16.7	33.3	66.7	33.3	-	-	-
普通	28	21.4	10.7	14.3	14.3	21.4	32.1	10.7	14.3	-	25.0
悪い	16	18.8	12.5	12.5	25.0	31.3	18.8	6.3	6.3	-	18.8

問2 電子帳簿保存法改正の認知度・対応

	回答数	認知度				対応				
		内容までよく知っている	意味はある程度わかる	名前しか知らない	聞いたことがない	対応できている	一部対応できている	対応できていない	当社には関係ない	電子データの授受がなくよくわからない
サービス業	51	13.7	43.1	27.5	15.7	15.7	29.4	13.7	2.0	33.3
従業員規模										
1人~4人	29	6.9	27.6	44.8	20.7	13.8	20.7	10.3	3.4	44.8
5人~9人	3	-	33.3	-	66.7	-	-	33.3	-	66.7
10人~19人	9	-	88.9	11.1	-	22.2	44.4	22.2	-	11.1
20人~29人	3	33.3	66.7	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-
30人~39人	1	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
40人~49人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	3	66.7	33.3	-	-	33.3	33.3	-	-	33.3
100人~199人	2	50.0	50.0	-	-	-	100.0	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地										
業況										
良い	6	33.3	66.7	-	-	16.7	33.3	33.3	-	-
普通	28	10.7	46.4	32.1	10.7	17.9	32.1	14.3	3.6	28.6
悪い	16	6.3	31.3	31.3	31.3	12.5	18.8	6.3	-	56.3

問4 デジタル化投資の満足度・今後の計画

	回答数	デジタル化投資の満足度				今後のデジタル化投資の計画				
		大いに満足している	やや満足している	あまり満足していない	まったく満足していない	実施している	実施予定	現状維持の予定	縮小する予定	デジタル化投資は行わない
サービス業	51	9.8	23.5	11.8	-	54.9	13.7	39.2	-	43.1
従業員規模										
1人~4人	29	6.9	10.3	6.9	-	75.9	3.4	24.1	-	65.5
5人~9人	3	-	-	-	-	100.0	-	33.3	-	66.7
10人~19人	9	11.1	44.4	22.2	-	22.2	22.2	66.7	-	11.1
20人~29人	3	-	33.3	33.3	-	33.3	33.3	66.7	-	-
30人~39人	1	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-
40人~49人	1	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
50人~99人	3	33.3	66.7	-	-	-	33.3	66.7	-	-
100人~199人	2	50.0	-	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地										
業況										
良い	6	-	50.0	33.3	-	16.7	50.0	50.0	-	-
普通	28	14.3	25.0	7.1	-	53.6	10.7	39.3	-	46.4
悪い	16	6.3	12.5	6.3	-	75.0	6.3	31.3	-	56.3

※ 問1は課税事業者、免税事業者の登録申請への対応について、それぞれの回答数で合計し、割合を算出している。
 ※ 問2~4については、割合の合計値が100.0%に満たない場合がある。

建設業

問1 インボイス制度発行事業者への登録申請への対応について

	回答数	課税事業者				免税事業者				
		既に登録申請を行った	まだ登録申請をしていない	「インボイス制度」自体がわからない	「インボイス制度」自体がわからない	既に登録申請を行った	近いうちに登録申請を行う予定	登録申請は行わない予定	まだ対応方針は決めていない	「インボイス制度」自体がわからない
建設業	51	51.0	45.1	3.9	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
従業者規模	1人~4人	23	43.5	47.8	8.7	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	5人~9人	12	41.7	58.3	0.0	-	-	-	-	-
	10人~19人	8	75.0	25.0	0.0	-	-	-	-	-
	20人~29人	2	100.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
	30人~39人	1	100.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
	40人~49人	1	100.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
	50人~99人	3	33.3	66.7	0.0	-	-	-	-	-
形態・立地	官公庁	4	50.0	25.0	25.0	-	-	-	-	-
	大企業	12	66.7	33.3	0.0	-	-	-	-	-
	中小企業	25	52.0	44.0	4.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
業況	個人	9	22.2	77.8	0.0	-	-	-	-	-
	良い	8	75.0	25.0	0.0	-	-	-	-	-
	普通	31	48.4	48.4	3.2	-	-	-	-	-
悪い	12	41.7	50.0	8.3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	

問3 資金決済における手形・でんさいの利用状況

	回答数	手形				でんさい						
		取引の50%以上	取引の30%~49%	取引の10%~29%	取引の1%~9%	取引の50%以上	取引の30%~49%	取引の10%~29%	取引の1%~9%			
建設業	51	3.9	21.6	3.9	9.8	60.8	5.9	2.0	7.8	11.8	72.5	
従業者規模	1人~4人	23	4.3	13.0	4.3	13.0	65.2	4.3	4.3	-	13.0	78.3
	5人~9人	12	8.3	8.3	-	8.3	75.0	-	-	-	-	100.0
	10人~19人	8	-	62.5	12.5	-	25.0	12.5	-	25.0	37.5	-
	20人~29人	2	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	100.0	-
	30人~39人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-
	40人~49人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-
	50人~99人	3	-	33.3	-	-	66.7	33.3	-	33.3	33.3	-
形態・立地	官公庁	4	25.0	25.0	-	-	50.0	-	-	-	100.0	-
	大企業	12	8.3	25.0	-	8.3	58.3	16.7	8.3	8.3	58.3	-
	中小企業	25	-	24.0	8.0	16.0	52.0	4.0	-	12.0	16.0	68.0
業況	個人	9	-	11.1	-	-	88.9	-	-	-	11.1	88.9
	良い	8	-	25.0	-	-	75.0	12.5	-	-	12.5	75.0
	普通	31	3.2	22.6	6.5	9.7	58.1	6.5	3.2	12.9	9.7	67.7
悪い	12	8.3	16.7	-	16.7	58.3	-	-	-	16.7	83.3	

問5 デジタル化推進についての問題点・課題

	回答数	費用対効果の把握が困難	技術革新が速すぎて対応しきれない	セキュリティの確保への不安	トラブル発生時の対応が困難	負担・維持にかかるコスト	情報分野に長けた社員の不足	活用方法に関する知識の不足	経営者・社員が必要と感じていない	その他	特に問題点・課題はない	
												建設業
従業者規模	1人~4人	23	17.4	17.4	26.1	13.0	17.4	21.7	17.4	21.7	-	17.4
	5人~9人	12	41.7	8.3	66.7	16.7	16.7	41.7	25.0	8.3	-	8.3
	10人~19人	8	12.5	25.0	25.0	-	50.0	37.5	37.5	-	-	12.5
	20人~29人	2	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-
	30人~39人	1	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
	40人~49人	1	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-
	50人~99人	3	33.3	-	33.3	-	100.0	-	33.3	-	-	-
形態・立地	官公庁	4	25.0	25.0	100.0	-	25.0	25.0	-	-	-	-
	大企業	12	58.3	8.3	50.0	33.3	41.7	16.7	25.0	-	-	-
	中小企業	25	8.0	8.0	40.0	12.0	28.0	32.0	24.0	20.0	-	16.0
業況	個人	9	22.2	33.3	11.1	22.2	11.1	33.3	22.2	-	-	22.2
	良い	8	12.5	-	50.0	25.0	12.5	12.5	12.5	-	-	12.5
	普通	31	16.1	22.6	41.9	16.1	29.0	19.4	16.1	6.5	-	12.9
悪い	12	50.0	-	33.3	16.7	33.3	58.3	41.7	25.0	-	8.3	

問2 電子帳簿保存法改正の認知度・対応

	回答数	認知度				対応					
		内容までよく知っている	意味はある程度わかる	名前しか知らない	聞いたことがない	対応できている	一部対応できている	対応できていない	当社には関係ない	電子データの授受がなくよくわからない	
建設業	51	7.8	64.7	25.5	2.0	19.6	25.5	37.3	3.9	7.8	
従業者規模	1人~4人	23	-	60.9	34.8	4.3	17.4	26.1	30.4	4.3	13.0
	5人~9人	12	16.7	41.7	41.7	-	25.0	-	75.0	-	-
	10人~19人	8	12.5	87.5	-	-	12.5	37.5	12.5	12.5	-
	20人~29人	2	-	100.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-
	30人~39人	1	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
	40人~49人	1	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
	50人~99人	3	33.3	66.7	-	-	-	66.7	33.3	-	-
形態・立地	官公庁	4	-	75.0	25.0	-	-	50.0	50.0	-	-
	大企業	12	25.0	58.3	16.7	-	25.0	25.0	33.3	8.3	-
	中小企業	25	4.0	64.0	28.0	4.0	20.0	20.0	36.0	4.0	12.0
業況	個人	9	-	66.7	33.3	-	11.1	33.3	44.4	-	11.1
	良い	8	12.5	87.5	-	-	25.0	50.0	12.5	12.5	-
	普通	31	6.5	71.0	22.6	-	22.6	22.6	32.3	3.2	9.7
悪い	12	8.3	33.3	50.0	8.3	8.3	16.7	66.7	-	8.3	

問4 デジタル化投資の満足度・今後の計画

	回答数	デジタル化投資の満足度				今後のデジタル化投資の計画					
		大いに満足している	やや満足している	あまり満足していない	まったく満足していない	実施している	実施予定	現状維持の予定	縮小する予定	デジタル化投資は行わない	
建設業	51	3.9	21.6	29.4	5.9	39.2	7.8	54.9	-	35.3	
従業者規模	1人~4人	23	4.3	21.7	26.1	4.3	43.5	4.3	47.8	-	43.5
	5人~9人	12	8.3	8.3	25.0	8.3	50.0	16.7	50.0	-	33.3
	10人~19人	8	-	12.5	37.5	12.5	37.5	12.5	50.0	-	37.5
	20人~29人	2	-	50.0	50.0	-	-	-	100.0	-	-
	30人~39人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0
	40人~49人	1	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-
	50人~99人	3	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-
形態・立地	官公庁	4	-	25.0	25.0	-	50.0	-	50.0	-	50.0
	大企業	12	8.3	33.3	41.7	16.7	-	16.7	83.3	-	-
	中小企業	25	4.0	8.0	24.0	4.0	60.0	4.0	40.0	-	56.0
業況	個人	9	-	44.4	33.3	-	22.2	11.1	66.7	-	22.2
	良い	8	-	25.0	37.5	-	37.5	-	62.5	-	25.0
	普通	31	6.5	22.6	22.6	6.5	41.9	6.5	54.8	-	38.7
悪い	12	-	16.7	41.7	8.3	33.3	16.7	50.0	-	33.3	

※ 問1は課税事業者、免税事業者の登録申請への対応について、それぞれの回答数で合計し、割合を算出している。
 ※ 問2~4については、割合の合計値が100.0%に満たない場合がある。

中 小 企 業 景 況 調 査 比 較 表

製 造 業【令和5年1～3月期】

【今期の景況】

	全体		出版、印刷、製版、 製本業		金属製品、建設用 金属製品		精密機械器具	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-18	-14	-51	-32	-23	-4	-8	3
売上額	-5	-3	-39	-15	-20	6	9	9
受注残	-7	-3	-39	-16	-28	4	12	11
収益	-21	-13	-52	-21	-24	-10	-5	1
販売価格	18	21	-12	9	31	28	13	26
原材料価格	60	51	56	44	47	54	49	58
原材料在庫	-3	0	-12	0	-4	1	-2	-2
資金繰り	-13	-12	-25	-16	-9	-6	-5	-3
雇用								
残業時間	3	0	0	-3	0	5	18	3
人手	-16	-12	-11	-7	-8	-15	-27	-16
同期比								
売上額	0	2	-11	-9	-8	11	9	16
収益	-29	-11	-33	-23	-33	-1	-36	-1
経営上の問題点								
① 原材料高	51	43	56	34	42	47	46	45
② 売上の停滞・減少	41	36	44	53	58	30	36	27
③ 利幅の縮小	18	17	33	22	8	18	9	19
④ 人手不足	16	14	22	12	8	14	27	17
⑤ 同業者間の競争の激化	15	16	22	20	25	16	9	15
重点経営施策								
① 経費を節減する	58	47	56	49	50	45	55	44
② 販路を広げる	38	51	33	55	67	50	18	47
③ 人材を確保する	19	16	22	11	8	18	46	22
④ 新製品・技術を開発する	19	10	11	14	17	6	9	11
⑤ 工場・機械を増設・移転する	8	5	22	2	-	7	9	7
借入の難易度	-9	-4	-22	-7	-10	0	10	2

【来期の景況見通し】

業況	-17	-13	-41	-31	-24	-9	-26	0
売上額	-8	-4	-40	-19	-31	-4	-1	7
受注残	-9	-4	-35	-15	-38	-1	-1	6
収益	-16	-12	-56	-24	-25	-12	-10	2
販売価格	22	18	7	9	19	21	11	20
原材料価格	57	45	58	38	48	47	51	54
原材料在庫	1	-1	-1	-1	7	0	-2	-1
資金繰り	-17	-12	-36	-16	-10	-10	-9	-6
雇用								
残業時間	0	-2	-11	-7	0	3	9	4
人手	-18	-12	-22	-9	-8	-14	-27	-15

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業【令和5年1～3月期】

【今期の景況】

	全体		家具・じゅう器、家電・家庭用機械		飲食料品		飲食店	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-23	-26	-16	-27	-10	-25	-63	-34
売上額	-18	-17	-9	-18	-18	-17	-51	-22
収益	-22	-25	-9	-21	-23	-25	-57	-36
販売価格	30	21	31	19	23	28	49	21
仕入価格	43	41	30	31	49	47	54	56
在庫	4	-1	0	-6	4	2	-7	-3
資金繰り	-17	-17	-12	-15	-8	-17	-55	-23
雇用								
残業時間	-7	-2	0	0	-10	-1	0	-1
人手	-19	-12	-33	-13	-20	-13	0	-14
同期								
売上額	-20	-11	0	-12	-20	-10	-56	-12
収益	-31	-22	-22	-17	-30	-23	-67	-32
販売価格	19	25	11	23	25	31	11	23
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	43	39	56	31	35	40	44	50
② 仕入先からの値上げ要請	35	25	33	20	50	29	22	41
③ 商店街の集客力の低下	20	13	22	9	30	14	11	14
④ 同業者間の競争の激化	19	19	11	23	15	17	33	12
⑤ 利幅の縮小	15	18	11	10	20	18	-	21
重点経営施策								
① 経費を節減する	54	47	56	45	70	49	56	59
② 品揃えを改善する	19	27	-	27	20	29	-	15
③ 商店街事業を活性化させる	15	12	-	13	20	12	33	12
④ 宣伝・広告を強化する	15	21	22	14	10	20	22	21
⑤ 売れ筋商品を取り扱う	13	16	-	12	15	18	-	6
借入の難易度	5	-7	-11	2	18	-5	-17	-18

【来期の景況見通し】

業況	-21	-23	-19	-25	-15	-21	-51	-26
売上額	-14	-14	-16	-18	-20	-13	-36	-16
収益	-24	-21	-15	-20	-25	-21	-54	-26
販売価格	29	20	24	19	24	26	47	18
仕入価格	43	37	31	30	47	42	45	52
在庫	0	-1	-2	-5	-2	1	-9	-3
資金繰り	-16	-16	-17	-13	-9	-16	-54	-19
雇用								
残業時間	-8	-3	0	-2	-11	-2	0	-1
人手	-19	-11	-33	-12	-21	-12	0	-12

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【令和5年1～3月期】

建設業【令和5年1～3月期】

【今期の景況】

	全体	
	板橋区	全都
業況	-19	-17
売上額	-14	-5
収益	-15	-13
料金価格	9	15
材料価格	46	42
資金繰り	-12	-12
雇用		
残業時間	2	-2
人手	-18	-22
同期比		
売上額	-4	5
収益	-12	-8
経営上の問題点		
① 売上の停滞・減少	37	36
② 材料価格の上昇	33	27
③ 人手不足	24	24
④ 利幅の縮小	12	16
⑤ 同業者間の競争の激化	12	25
重点経営施策		
① 経費を節減する	45	46
② 販路を広げる	29	39
③ 人材を確保する	26	22
④ 宣伝・広告を強化する	16	18
⑤ 技術力を強化する	8	11
借入の難易度	-3	-6

【今期の景況】

	全体	
	板橋区	全都
業況	-7	-5
売上額	-4	-1
受注残	2	0
施工高	7	4
収益	-10	-14
請負価格	20	16
材料価格	59	61
在庫	-5	-5
資金繰り	-5	-6
雇用		
残業時間	0	-2
人手	-20	-28
同期比		
売上額	0	1
収益	-18	-15
経営上の問題点		
① 材料価格の上昇	65	61
② 売上の停滞・減少	31	25
③ 人手不足	29	33
④ 同業者間の競争の激化	18	19
⑤ 下請の確保難	16	10
重点経営施策		
① 経費を節減する	55	45
② 販路を広げる	43	38
③ 人材を確保する	39	38
④ 技術力を高める	20	20
⑤ 情報力を強化する	12	16
借入の難易度	10	6

【来期の景況見通し】

業況	-17	-16
売上額	-10	-4
収益	-11	-11
料金価格	11	14
材料価格	40	39
資金繰り	-16	-13
雇用		
残業時間	2	-2
人手	-18	-21

【来期の景況見通し】

業況	-6	-1
売上額	-4	2
受注残	4	0
施工高	2	5
収益	-8	-14
請負価格	23	16
材料価格	53	57
在庫	-6	-5
資金繰り	-2	-5
雇用		
残業時間	0	-1
人手	-18	-28

- * 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
- * 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
- * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

- * 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
- * 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
- * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中 小 企 業 景 況 調 査 転 記 表

製 造 業【令和5年1～3月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項 目	調査期		3年		3年		3年		4年		4年		4年		4年		5年		対 前期比	5年 4月～6月期
	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期				
業 況	良 い	11.4	7.0	8.3	5.8	14.1	11.4	6.9	14.1	18.6	11.1	11.0	17.6	19.1	11.3	17.8	16.7		16.9	
	普 通	48.6	45.1	58.4	59.4	52.1	55.7	59.8	63.4	47.1	63.9	61.6	54.5	50.0	63.3	46.6	54.5		50.7	
	悪 い	40.0	47.9	33.3	34.8	33.8	32.9	33.3	22.5	34.3	25.0	27.4	27.9	30.9	25.4	35.6	28.8		32.4	
	D・I	-28.6	-40.9	-25.0	-29.0	-19.7	-21.5	-26.4	-8.4	-15.7	-13.9	-16.4	-10.3	-11.8	-14.1	-17.8	-12.1		-15.5	
	修正値	-25.2	-42.6	-24.5	-24.4	-17.8	-20.7	-27.5	-9.8	-13.0	-18.0	-17.0	-6.4	-12.3	-12.3	-17.5	-13.4	-5.2	-17.2	
傾向値	-49.1		-41.2		-33.2		-27.1		-23.3		-20.6		-18.6		-16.5					
売 上 額	増 加	9.9	9.9	9.7	8.5	16.9	18.1	15.5	18.3	18.1	16.2	23.9	20.6	17.6	19.2	13.2			16.4	
	変 ら ず	52.1	36.6	58.4	57.7	59.2	51.3	52.7	62.0	54.9	58.3	64.9	62.0	55.9	67.5	57.5	67.7		61.7	
	減 少	38.0	53.5	31.9	33.8	23.9	30.6	29.2	22.5	26.8	23.6	18.9	14.1	23.5	14.9	23.3	19.1		21.9	
	D・I	-28.1	-43.6	-22.2	-25.3	-7.0	-12.5	-11.1	-7.0	-8.5	-5.5	-2.7	9.8	-2.9	2.7	-4.1	-5.9		-5.5	
	修正値	-23.3	-46.2	-20.0	-17.5	-8.6	-10.6	-14.0	-11.0	-5.3	-11.7	-2.4	14.9	-5.5	3.8	-5.4	-7.4	0.1	-8.2	
傾向値	-49.7		-41.1		-31.3		-21.7		-14.7		-9.8		-6.8		-5.4					
受 注 残	増 加	12.7	8.5	9.7	8.5	11.3	12.5	8.5	16.9	11.1	14.9	18.3	17.6	17.6	12.3	11.8			13.7	
	変 ら ず	52.1	42.3	59.7	59.1	67.6	59.7	68.1	71.8	63.4	70.8	71.6	70.4	61.8	70.2	68.5	73.5		67.1	
	減 少	35.2	49.2	30.6	32.4	21.1	27.8	19.4	19.7	19.7	18.1	13.5	11.3	20.6	12.2	19.2	14.7		19.2	
	D・I	-22.5	-40.7	-20.9	-23.9	-9.8	-15.3	-6.9	-11.2	-2.8	-7.0	1.4	7.0	-3.0	5.4	-6.9	-2.9		-5.5	
	修正値	-16.0	-43.3	-19.6	-15.7	-12.9	-14.0	-9.3	-14.0	1.3	-13.6	0.7	12.0	-5.6	4.9	-7.0	-2.4	-1.4	-9.1	
傾向値	-46.9		-37.5		-29.1		-20.0		-12.6		-7.3		-3.7		-2.8					
収 益	増 加	9.9	8.5	9.7	8.5	14.1	13.9	11.3	14.1	11.1	10.8	16.9	11.8	9.5	16.4	11.8			13.7	
	変 ら ず	54.9	42.3	59.7	56.3	62.0	56.9	55.5	69.0	57.7	57.0	64.9	64.8	60.3	75.6	45.2	66.1		54.8	
	減 少	35.2	49.2	30.6	35.2	23.9	29.2	30.6	19.7	28.2	31.9	24.3	18.3	27.9	14.9	38.4	22.1		31.5	
	D・I	-25.3	-40.7	-20.9	-26.7	-9.8	-15.3	-16.7	-8.4	-14.1	-20.8	-13.5	-1.4	-16.1	-5.4	-22.0	-10.3		-17.8	
	修正値	-22.8	-41.6	-19.0	-21.9	-10.2	-14.4	-16.9	-10.6	-12.6	-22.5	-12.4	0.9	-16.8	-5.5	-21.0	-10.9	-4.2	-16.1	
傾向値	-48.7		-39.7		-30.3		-22.1		-16.8		-14.5		-14.3		-15.8					
価 格 動 向	販 売 価 格	-2.8	-7.1	1.4	-5.6	7.1	6.9	5.5	9.9	15.5	8.3	17.6	22.6	16.2	17.6	19.2	20.6		23.3	
	修正値	-1.8	-7.5	0.8	-2.7	6.7	4.5	3.9	8.3	13.5	7.0	15.5	22.0	15.4	14.5	17.9	18.5	2.5	22.1	
	傾向値	-4.4		-3.9		-1.5		1.6		5.1		9.4		12.6		15.4				
	原 材 料 価 格	16.9	7.1	19.4	9.9	39.4	13.9	50.0	38.0	60.6	43.0	64.8	57.8	61.7	51.3	68.5	57.3		64.4	
	修正値	17.4	4.4	19.4	11.3	37.2	13.7	41.4	34.6	55.3	35.9	62.0	54.6	58.4	49.8	60.0	52.0	1.6	56.7	
傾向値	7.5		11.2		17.3		26.6		36.9		48.0		56.5		61.6					
在 庫 金 額 繰 り 下 げ	原 材 料 在 庫 数 量	-9.9	-2.8	-4.2	-5.6	-2.8	-1.4	-5.5	-1.4	-15.5	-8.3	-6.7	-14.1	-11.8	-9.4	-1.3	-10.3		1.4	
	修正値	-9.5	-3.0	-4.4	-4.6	-1.7	-1.9	-6.0	-1.8	-14.0	-7.3	-6.7	-11.9	-10.5	-9.6	-3.1	-11.0	7.4	0.9	
	傾向値	-8.4	-19.7	-12.5	-8.4	-7.1	-8.4	-4.2	-8.5	-4.2	-5.6	-5.4	-7.1	-5.9	-8.1	-13.7	-5.8		-16.4	
前 年 同 期 比	資 金 繰 り 下 げ	-6.6	-20.6	-13.4	-6.1	-8.1	-8.9	-5.0	-10.0	-3.0	-7.5	-6.3	-5.0	-6.9	-8.5	-13.3	-7.1	-6.4	-16.5	
	売上額	-18.3		-18.0		-2.8		-8.4		-9.9		5.4		-1.5		0.0				
雇 用 人 手	収 益	-21.1		-16.6		-4.2		-18.0		-14.1		-10.8		-11.8		-28.8				
	残業時間	-11.3	-19.7	-13.9	-11.3	-5.7	-12.5	0.0	-1.4	-4.2	-4.1	-1.3	1.4	0.0	2.7	2.8	-2.9		0.0	
借 入 金	借入をした/借入の予定あり(%)	-7.1	-5.7	-6.9	-7.1	-8.5	-9.7	-13.7	-7.0	-5.6	-11.1	-8.1	-9.9	-8.8	-10.8	-16.4	-10.3		-17.8	
	借入をしない/借入の予定なし(%)	33.8	17.1	19.4	16.9	23.9	20.8	23.3	21.4	25.4	22.2	21.6	23.9	28.4	23.3	25.0	20.9		27.4	
	借入難易度	66.2	82.9	80.6	83.1	76.1	79.2	76.7	78.6	74.6	77.8	78.4	76.1	71.6	76.7	75.0	79.1		72.6	
有効回答事業所数		71		72		71		73		71		74		68		73				

項 目	調査期		3年		3年		3年		4年		4年		4年		4年		5年		対 前期比	5年 4月～6月期
	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	-8.7	-9.9	-6.9	-5.8	-4.2	-6.9	-11.0	-2.8	-5.7	-6.9	-4.1	-9.9	-1.5	-4.1	0.0	-1.6		-1.4	
	実施した・予定あり	13.2	19.7	18.1	14.7	18.8	11.3	19.4	16.2	15.7	20.3	12.3	18.8	11.9	9.9	14.1	10.6		15.3	
	事業用土地・建物	22.2	14.3	7.7	20.0	15.4	-	7.1	18.2	9.1	-	11.1	7.7	-	28.6	-	14.3		18.2	
	機械・設備の新・増設	33.3	57.1	38.5	40.0	46.2	37.5	42.9	63.6	36.4	64.3	55.6	53.8	50.0	57.1	90.0	42.9		63.6	
	機械・設備の更改	44.4	21.4	46.2	30.0	38.5	62.5	35.7	36.4	81.8	35.7	44.4	53.8	37.5	28.6	60.0	14.3		36.4	
	投資事務機器	22.2	21.4	30.8	30.0	23.1	25.0	14.3	18.2	9.1	14.3	-	15.4	-	-	40.0	14.3		36.4	
	車両	11.1	14.3	-	10.0	-	12.5	21.4	9.1	-	14.3	-	7.7	12.5	-	-	14.3		9.1	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7.1	-	-	-	-	-	-		-	
	実施しない・予定なし	86.8	80.3	81.9	85.3	81.2	88.7	80.6	83.8	84.3	79.7	87.7	81.2	88.1	90.1	85.9	89.4		84.7	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	52.1		47.2		45.1		37.0		36.6		33.8		35.3		41.1			
人手不足		7.0		11.1		8.5		12.3		11.3		9.5		13.2		16.4				
大手企業との競争の激化		4.2		9.7		7.0		8.2		4.2		4.1		4.4		4.1				
同業者間の競争の激化		22.5		13.9		21.1		16.4		19.7		14.9		16.2		15.1				
親企業による選別の強化		-		-		-		-		-		1.4		1.5		1.4				
輸入製品との競争の激化		1.4		-		-		-		-		1.4		1.5		1.4				
合理化の不足		4.2		2.8		2.8		1.4		2.8		-		1.5		2.7				
利幅の縮小		12.7		11.1		9.9		15.1		14.1		13.5		16.2		17.8				
原材料高		7.0		9.7		22.5		24.7		43.7		43.2		41.2		50.7				
販売納入先からの値下げ要請		5.6		5.6		5.6		2.7		4.2		2.7		5.9		4.1				
仕入先からの値上げ要請		1.4		2.8		4.2		12.3		8.5		20.3		16.2		12.3				
人件費の増加		8.5		9.7		4.2		5.5		5.6		6.8		5.9		8.2				
人件費以外の経費の増加		-		1.4		1.4		1.4		2.8		1.4		2.9		-				
工場・機械の狭小・老朽化		18.3		16.7		12.7		13.7		12.7		9.5		7.4		8.2				
生産能力の不足		1.4		2.8		1.4		2.7		1.4		2.7		2.9		4.1				
下請の確保難		1.4		4.2		-		2.7		2.8		-		4.4		6.8				
代金回収の悪化		1.4		1.4		1.4		1.4		1.4		1.4		-		-				
地価の高騰		-		-		-		2.7		1.4		-		-		-				
天候の不順		1.4		1.4		-		-		-		1.4		-		-				
地場産業の衰退		2.8		2.8		4.2		1.4		2.8		1.4		1.5		1.4				
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-					
為替レートの変動	-		-		1.4		1.4		1.4		1.4		-		-					
その他	8.5		6.9		4.2		1.4		1.4		2.7		2.9		4.1					
問題なし	11.3		12.5		19.7		16.4		12.7		16.2		8.8		2.7					
重点経営施策(%)	販路を広げる	53.5		47.2		43.7		43.8		33.8		33.8		45.6		38.4				
	経費を削減する	40.8		44.4		36.6		35.6		54.9		50.0		58.8		57.5				
	情報力を強化する	19.7		20.8		21.1		21.9		16.9		9.5		14.7		8.2				
	新製品・技術を開発する	14.1		12.5		14.1		12.3		14.1		14.9		20.6		19.2				
	不採算部門を整理・縮小する	-		1.4		4.2		-		1.4		2.7		1.5		2.7				
	提携先を見つめる	8.5		6.9		4.2		4.1		4.2		6.8		2.9		2.7				
	機械化を推進する	2.8		2.8		2.8		4.1		7.0		5.4		1.5		5.5				
	人材を確保する	15.5		20.8		19.7		26.0		15.5		16.2		16.2		19.2				
	パート化を図る	-		1.4		2.8		-		-		1.4		-		1.4				
	教育訓練を強化する	1.4		1.4		4.2		2.7		2.8		5.4		4.4		6.8				
	労働条件を改善する	1.4		1.4		-		2.7		1.4		1.4		2.9		1.4				
	工場・機械を増設・移転する	4.2		5.6		7.0		6.8		2.8		4.1		1.5		8.2				
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		1.4				
	その他	1.4		-		1.4		1.4		-		-		1.5		1.4				
特になし	14.1		12.5		16.9		17.8		12.7		16.2		10.3		6.8					
有効回答事業所数		71		72		71		73		71		74		68		73				

小 売 業【令和5年1～3月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項 目	調査期		3年		3年		3年		4年		4年		4年		4年		5年		対 前期比	5年 4月～6月期	
	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期					
業 況	良 い	5.8	6.1	7.5	1.9	5.5	7.5	7.1	5.6	10.9	7.4	10.9	3.6	10.0	11.3	11.1	12.0			11.5	
	普 通	40.4	51.0	51.0	51.9	58.1	54.8	57.2	64.8	65.5	59.3	63.6	72.8	66.0	60.4	55.6	66.0			57.7	
	悪 い	53.8	42.9	41.5	46.2	36.4	37.7	35.7	29.6	23.6	33.3	25.5	23.6	24.0	28.3	33.3	22.0			30.8	
	D・I	-48.0	-36.8	-34.0	-44.3	-30.9	-30.2	-28.6	-24.0	-12.7	-25.9	-14.6	-20.0	-14.0	-17.0	-22.2	-10.0			-19.3	
	修 正 値	-44.7	-37.9	-34.2	-40.4	-30.1	-30.7	-29.9	-24.0	-11.7	-27.5	-14.9	-15.7	-15.9	-18.1	-23.2	-14.4	-7.3			-20.7
	傾 向 値	-46.0		-45.0		-40.8		-37.1		-31.0		-24.1		-19.6		-16.7					
売 上 額	増 加	5.8	3.9	9.4	1.9	5.5	9.4	12.5	1.8	21.8	10.7	16.4	12.7	12.0	13.0	7.4	8.0			5.7	
	変 ら ず	40.4	45.1	47.2	55.8	65.4	54.8	60.7	76.4	60.0	62.5	60.0	69.1	66.0	66.6	66.7	74.0			73.5	
	減 少	53.8	51.0	43.4	42.3	29.1	35.8	26.8	21.8	18.2	26.8	23.6	18.2	22.0	20.4	25.9	18.0			20.8	
	D・I	-48.0	-47.1	-34.0	-40.4	-23.6	-26.4	-14.3	-20.0	3.6	-16.1	-7.2	-5.5	-10.0	-7.4	-18.5	-10.0			-15.1	
	修 正 値	-43.7	-46.1	-34.4	-35.6	-26.0	-27.2	-15.1	-21.6	4.8	-16.7	-8.6	-3.0	-13.2	-9.6	-17.7	-13.0	-4.5			-14.2
	傾 向 値	-50.1		-47.6		-42.5		-34.9		-23.5		-13.7		-8.7		-7.5					
収 益	増 加	3.8	3.9	7.5	3.8	5.5	5.7	10.7	1.8	18.2	8.9	12.7	9.1	8.0	11.1	7.4	8.0			5.7	
	変 ら ず	48.1	49.0	51.0	55.8	69.0	60.3	62.5	74.6	56.3	64.3	54.6	65.4	66.0	61.1	64.8	70.0			64.1	
	減 少	48.1	47.1	41.5	40.4	25.5	34.0	26.8	23.6	25.5	26.8	32.7	25.5	26.0	27.8	27.8	22.0			30.2	
	D・I	-44.3	-43.2	-34.0	-36.6	-20.0	-28.3	-16.1	-21.8	-7.3	-17.9	-20.0	-16.4	-18.0	-16.7	-20.4	-14.0			-24.5	
	修 正 値	-40.1	-43.0	-33.4	-33.5	-21.6	-27.5	-18.9	-22.3	-5.1	-19.4	-18.3	-14.9	-19.8	-15.8	-22.0	-16.5	-2.2			-24.0
	傾 向 値	-47.7		-45.5		-40.2		-32.9		-24.0		-17.6		-15.6		-15.9					
格 差																					
格 差 動 向	販 売 価 格	-3.9	-3.9	1.9	-1.9	5.5	1.9	12.5	1.8	12.7	12.5	23.7	12.7	24.0	16.6	31.5	24.0			32.1	
	〃 修 正 値	-1.9	-2.6	0.7	-1.8	1.5	0.9	13.0	0.5	14.0	11.6	19.9	12.0	18.5	14.2	29.6	20.4	11.1		28.5	
	〃 傾 向 値	-2.6		-1.3		-0.4		2.0		6.1		10.9		15.9		20.6					
	仕 入 価 格	0.0	0.0	5.6	0.0	10.9	3.8	19.6	5.5	29.1	16.1	43.7	21.8	46.0	31.4	46.3	40.0			49.1	
	〃 修 正 値	3.5	-0.2	6.8	1.9	7.4	4.8	17.4	4.5	29.9	13.4	40.6	21.8	39.4	30.4	42.7	36.2	3.3		43.2	
	〃 傾 向 値	-1.1		0.9		3.2		6.6		12.7		21.1		30.2		37.9					
在 庫 数 量	在 庫 数 量	3.8	2.0	0.0	3.8	0.0	0.0	-1.8	0.0	3.6	-1.8	0.0	-3.7	-4.0	0.0	3.7	-2.0			0.0	
	〃 修 正 値	4.2	2.2	0.7	3.9	0.3	0.6	-1.2	0.7	5.0	-1.2	1.0	-2.2	-3.2	1.0	3.5	-1.7	6.7		-0.4	
	資 金 繰 り	-28.9	-23.6	-13.2	-28.9	-16.4	-13.2	-14.3	-18.2	-14.6	-14.3	-20.0	-21.8	-16.0	-20.4	-14.8	-12.0			-13.2	
	〃 修 正 値	-26.2	-24.3	-16.0	-26.5	-17.0	-15.5	-17.0	-18.3	-12.5	-17.1	-21.0	-19.1	-16.2	-21.1	-16.7	-12.8	-0.5		-16.4	
前 同 年 期 比	売 上 額	-50.0		-35.9		-21.8		-17.9		0.0		-5.5		-12.0		-20.4					
	収 益	-46.1		-34.0		-20.0		-17.9		-10.9		-21.8		-22.0		-31.4					
	販 売 価 格	-3.9		0.0		3.7		7.1		16.4		18.5		22.0		18.5					
雇 用	残 業 時 間	-9.6	-9.7	-3.8	-7.7	-5.5	-3.8	-1.8	-5.5	1.8	-3.6	-3.7	3.6	-2.0	-5.5	-7.4	-2.0			-7.5	
	人 手	-5.8	-9.6	-7.5	-5.8	-5.5	-5.8	-12.5	-5.5	-14.5	-8.9	-14.8	-12.7	-14.0	-15.1	-18.5	-14.0			-18.9	
借 入 金	借 入 を し た / 借 入 の 予 定 あり (%)	19.2	3.8	11.3	5.8	14.5	5.7	17.9	9.1	20.0	5.4	10.9	9.1	16.0	7.4	13.0	6.0			7.5	
	借 入 し な い / 借 入 の 予 定 な し (%)	80.8	96.2	88.7	94.2	85.5	94.3	82.1	90.9	80.0	94.6	89.1	90.9	84.0	92.6	87.0	94.0			92.5	
	借 入 難 易 度	-6.5		-6.5		-10.9		-2.1		-4.6		-4.5		-9.1		4.5					
有 効 回 答 事 業 所 数		52		53		55		56		55		55		50		54					

項目	調査期		3年		3年		3年		4年		4年		4年		4年		5年		対 前期比	5年 4月～6月期
	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	1.9	-1.9	1.9	1.9	0.0	1.9	-1.8	0.0	0.0	-3.6	-1.8	1.9	-2.0	-1.9	-7.5	0.0	-7.7		
	実施した・予定あり	3.9	3.9	3.9	5.9	5.7	6.0	3.6	5.7	1.8	3.6	3.8	3.6	4.1	1.9	3.8	4.2	5.9		
	事業用土地・建物	-	50.0	-	-	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	事務機器	50.0	-	100.0	33.3	-	100.0	-	66.7	-	50.0	50.0	100.0	50.0	100.0	50.0	50.0	100.0		
	車両	50.0	50.0	-	33.3	66.7	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	50.0	-	50.0	50.0	66.7		
	その他	50.0	-	-	33.3	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	
	実施しない・予定なし	96.1	96.1	96.1	94.1	94.3	94.0	96.4	94.3	98.2	96.4	96.2	96.4	95.9	98.1	96.2	95.8	94.1		
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	57.7	-	52.8	-	49.1	-	48.2	-	40.0	-	43.6	-	36.0	-	42.6	-	-		
	人手不足	7.7	-	9.4	-	9.1	-	10.7	-	14.5	-	10.9	-	18.0	-	13.0	-	-		
	同業者間の競争の激化	25.0	-	20.8	-	18.2	-	16.1	-	20.0	-	18.2	-	22.0	-	18.5	-	-		
	大型店との競争の激化	25.0	-	24.5	-	23.6	-	19.6	-	18.2	-	16.4	-	14.0	-	7.4	-	-		
	輸入製品との競争の激化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	利幅の縮小	7.7	-	7.5	-	5.5	-	3.6	-	7.3	-	14.5	-	22.0	-	14.8	-	-		
	取扱商品の陳腐化	-	-	-	-	-	-	-	-	1.8	-	1.8	-	2.0	-	3.7	-	-		
	販売商品の不足	-	-	1.9	-	3.6	-	5.4	-	3.6	-	3.6	-	6.0	-	5.6	-	-		
	販売納入先からの値下げ要請	1.9	-	1.9	-	1.8	-	1.8	-	1.8	-	1.8	-	2.0	-	1.9	-	-		
	仕入先からの値上げ要請	1.9	-	1.9	-	3.6	-	3.6	-	14.5	-	16.4	-	26.0	-	35.2	-	-		
	人件費の増加	3.8	-	9.4	-	1.8	-	3.6	-	5.5	-	1.8	-	2.0	-	3.7	-	-		
	人件費以外の経費の増加	-	-	1.9	-	1.8	-	-	-	3.6	-	3.6	-	-	-	5.6	-	-		
	取引先の減少	7.7	-	3.8	-	5.5	-	3.6	-	3.6	-	5.5	-	4.0	-	5.6	-	-		
	商圏人口の減少	11.5	-	13.2	-	10.9	-	12.5	-	10.9	-	10.9	-	10.0	-	9.3	-	-		
	商店街の集客力の低下	17.3	-	15.1	-	12.7	-	17.9	-	10.9	-	12.7	-	16.0	-	20.4	-	-		
	店舗の狭小・老朽化	-	-	1.9	-	1.8	-	5.4	-	1.8	-	1.8	-	2.0	-	1.9	-	-		
	代金回収の悪化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	地価の高騰	-	-	-	-	-	-	1.8	-	1.8	-	1.8	-	-	-	3.7	-	-		
	駐車場の確保難	-	-	-	-	-	-	-	-	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-		
	天候の不順	3.8	-	7.5	-	1.8	-	3.6	-	1.8	-	5.5	-	4.0	-	1.9	-	-		
地場産業の衰退	5.8	-	3.8	-	3.6	-	3.6	-	1.8	-	1.8	-	-	-	-	-	-			
大手企業・工場の縮小・撤退	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
その他	1.9	-	3.8	-	5.5	-	1.8	-	3.6	-	3.6	-	2.0	-	1.9	-	-			
問題なし	7.7	-	13.2	-	21.8	-	23.2	-	14.5	-	12.7	-	8.0	-	9.3	-	-			
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	25.0	-	18.9	-	16.4	-	14.3	-	23.6	-	18.2	-	14.0	-	18.5	-	-		
	経費を節減する	61.5	-	54.7	-	52.7	-	41.1	-	47.3	-	54.5	-	56.0	-	53.7	-	-		
	宣伝・広告を強化する	15.4	-	22.6	-	18.2	-	14.3	-	18.2	-	12.7	-	16.0	-	14.8	-	-		
	新しい事業を始める	1.9	-	-	-	-	-	1.8	-	-	-	-	2.0	-	1.9	-	-			
	店舗・設備を改装する	1.9	-	-	-	1.8	-	3.6	-	3.6	-	1.8	-	-	-	1.9	-	-		
	仕入先を開拓・選別する	3.8	-	3.8	-	3.6	-	5.4	-	5.5	-	3.6	-	8.0	-	5.6	-	-		
	営業時間を延長する	1.9	-	1.9	-	1.8	-	1.8	-	3.6	-	1.8	-	2.0	-	-	-	-		
	売れ筋商品を取り扱う	3.8	-	7.5	-	10.9	-	14.3	-	7.3	-	9.1	-	8.0	-	13.0	-	-		
	商店街事業を活性化させる	19.2	-	17.0	-	16.4	-	12.5	-	12.7	-	12.7	-	16.0	-	14.8	-	-		
	機械化を推進する	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	人材を確保する	5.8	-	5.7	-	5.5	-	7.1	-	5.5	-	10.9	-	12.0	-	11.1	-	-		
	パート化を図る	-	-	-	-	-	-	-	-	1.8	-	1.8	-	-	-	3.7	-	-		
	教育訓練を強化する	-	-	1.9	-	-	-	-	-	3.6	-	3.6	-	-	-	3.7	-	-		
	輸入品の取扱いを増やす	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	不動産の有効活用を図る	1.9	-	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	その他	-	-	-	-	1.8	-	-	-	-	-	3.6	-	-	-	1.9	-	-		
	特になし	19.2	-	18.9	-	23.6	-	30.4	-	21.8	-	20.0	-	18.0	-	20.4	-	-		
有効回答事業所数		52		53		55		56		55		55		50		54				

サービス業【令和5年1～3月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項 目	調査期		3年		3年		3年		4年		4年		4年		4年		5年		対 前期比	5年 4月～6月期	
	4月～6月期	7月～9月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期				
業況	良 い	5.8	5.7	5.9	3.8	5.7	3.9	1.9	5.7	6.1	3.8	6.1	4.1	10.2	6.1	12.0	4.2			14.3	
	普 通	48.0	54.7	58.8	55.8	62.2	58.8	60.4	69.8	65.3	62.2	57.2	69.4	63.3	63.3	56.0	72.9			57.1	
	悪 い	46.2	39.6	35.3	40.4	32.1	37.3	37.7	24.5	28.6	34.0	36.7	26.5	26.5	30.6	32.0	22.9			28.6	
	D・I	-40.4	-33.9	-29.4	-36.6	-26.4	-33.4	-35.8	-18.8	-22.5	-30.2	-30.6	-22.4	-16.3	-24.5	-20.0	-18.7			-14.3	
	修正値	-36.9	-34.4	-29.0	-31.5	-26.1	-32.1	-35.3	-20.8	-19.7	-30.4	-29.7	-17.6	-19.3	-23.0	-19.3	-22.5	0.0			-16.5
	傾向値	-40.0		-38.4		-35.9		-33.7		-30.8		-28.7		-27.6		-24.3					
売上額	増 加	11.5	5.7	11.8	7.7	13.2	7.8	7.5	9.4	4.1	9.4	14.3	6.1	18.4	12.2	17.6	12.2			14.0	
	変 ら ず	42.3	62.2	50.9	61.5	60.4	64.7	58.5	71.7	71.4	60.4	53.0	71.5	53.0	65.4	53.0	67.4			66.0	
	減 少	46.2	32.1	37.3	30.8	26.4	27.5	34.0	18.9	24.5	30.2	32.7	22.4	28.6	22.4	29.4	20.4			20.0	
	D・I	-34.7	-26.4	-25.5	-23.1	-13.2	-19.7	-26.5	-9.5	-20.4	-20.8	-18.4	-16.3	-10.2	-10.2	-11.8	-8.2			-6.0	
	修正値	-30.1	-28.0	-26.6	-18.3	-11.1	-19.6	-27.8	-8.4	-16.3	-22.5	-20.0	-12.5	-12.2	-11.0	-13.6	-10.5	-1.4			-9.9
	傾向値	-40.8		-38.7		-33.2		-26.9		-23.2		-20.5		-19.3		-17.0					
収益	増 加	7.7	5.7	7.8	9.6	9.4	5.9	5.7	7.5	6.1	9.4	8.2	8.2	14.3	8.2	15.7	10.2			14.0	
	変 ら ず	50.0	64.1	66.7	63.5	69.8	76.5	66.0	75.5	69.4	66.1	59.1	69.4	57.1	61.2	54.9	69.4			66.0	
	減 少	42.3	30.2	25.5	26.9	20.8	17.6	28.3	17.0	24.5	24.5	32.7	22.4	28.6	30.6	29.4	20.4			20.0	
	D・I	-34.6	-24.5	-17.7	-17.3	-11.4	-11.7	-22.6	-9.5	-18.4	-15.1	-24.5	-14.2	-14.3	-22.4	-13.7	-10.2			-6.0	
	修正値	-29.0	-27.1	-20.2	-13.1	-11.4	-12.3	-23.1	-7.5	-12.6	-17.6	-25.8	-10.7	-17.2	-22.0	-15.1	-11.4	2.1			-10.7
	傾向値	-38.8		-35.2		-29.4		-23.7		-19.6		-18.4		-19.6		-18.8					
価格動向	料 金 価 格	-3.9	-3.8	-1.9	-3.9	-1.9	-3.9	5.6	-3.8	2.1	0.0	8.1	10.2	8.1	10.2	12.0	6.1			12.0	
	” 修正値	-2.1	-3.7	-2.8	-2.4	-2.4	-4.3	2.9	-4.3	3.7	-1.3	5.9	9.3	7.7	7.7	9.3	6.5	1.6		10.8	
	” 傾向値	-1.7		-2.4		-2.6		-1.5		0.2		2.2		4.7		6.8					
	材 料 価 格	1.9	-3.8	5.9	3.8	5.6	7.8	18.9	3.8	32.7	18.9	46.9	34.7	38.8	36.7	50.9	34.7			44.0	
	” 修正値	2.8	-4.6	4.9	4.4	6.6	6.3	15.7	5.3	29.5	15.7	39.9	30.5	37.8	31.6	45.9	35.0	8.1		39.7	
	” 傾向値	1.3		0.9		1.5		5.2		11.9		20.9		30.2		38.3					
在庫金繰り	資 金 繰 り	-13.5	-17.0	-9.8	-13.5	-7.5	-9.8	-15.1	-5.6	-12.2	-15.1	-14.3	-20.4	-14.3	-12.3	-9.8	-20.4			-14.0	
	” 修正値	-10.7	-20.2	-9.8	-10.7	-8.8	-10.2	-17.3	-6.5	-8.9	-17.1	-14.6	-16.2	-14.9	-13.4	-11.6	-20.6	3.3		-15.8	
前年同期比	売 上 額	-28.9		-21.6		-11.3		-17.0		-18.3		-16.3		-6.1		-3.9					
	収 益	-25.0		-13.8		-5.7		-18.9		-26.5		-20.5		-12.2		-11.8					
雇 用	残 業 時 間	-13.5	-5.8	-11.7	-9.6	-3.8	-7.8	-5.6	0.0	-4.1	-3.8	0.0	-4.2	-4.1	-4.1	1.9	-2.0			2.0	
	人 手	-9.8	-9.6	-13.7	-9.8	-11.3	-13.7	-15.1	-13.2	-14.3	-15.1	-16.3	-14.6	-20.4	-16.3	-17.6	-20.4			-18.0	
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	18.0	5.8	17.6	8.0	15.1	9.8	11.3	9.4	12.2	5.7	10.2	10.2	18.4	16.7	6.0	10.4			6.0	
	借入しない/借入の予定なし(%)	82.0	94.2	82.4	92.0	84.9	90.2	88.7	90.6	87.8	94.3	89.8	89.8	81.6	83.3	94.0	89.6			94.0	
	借入難易度	7.0		6.8		-2.4		-2.3		2.5		-4.9		-2.5		-2.5					
有効回答事業所数		52		51		53		53		49		49		49		51					

項目	調査期		3年		3年		3年		4年		4年		4年		4年		5年		対 前期比	5年 4月～6月期
	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期				
設備投資 動向(%)	現在の設備	-1.9	-1.9	-1.9	-2.0	0.0	-2.0	-1.9	1.9	0.0	-1.9	0.0	0.0	-8.3	-2.1	-1.9	-8.3		-1.9	
	実施した・予定あり	6.0	9.8	10.0	6.0	17.0	10.2	13.7	13.2	14.3	9.8	13.0	12.8	6.4	20.0	12.0	12.8		12.0	
	事業用土地・建物	33.3	-	60.0	33.3	22.2	40.0	14.3	14.3	28.6	-	50.0	16.7	66.7	44.4	16.7	50.0		16.7	
	機械・設備の新・増設	33.3	60.0	20.0	33.3	22.2	20.0	14.3	14.3	14.3	-	16.7	16.7	33.3	11.1	33.3	16.7		-	
	機械・設備の更改	-	20.0	-	33.3	44.4	20.0	42.9	57.1	42.9	60.0	33.3	33.3	33.3	33.3	83.3	33.3		66.7	
	事務機器	33.3	20.0	-	-	11.1	-	14.3	14.3	-	-	-	-	-	-	33.3	-		16.7	
	車両	-	20.0	20.0	33.3	22.2	20.0	14.3	28.6	14.3	40.0	-	33.3	-	22.2	16.7	16.7		33.3	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
	実施しない・予定なし	94.0	90.2	90.0	94.0	83.0	89.8	86.3	86.8	85.7	90.2	87.0	87.2	93.6	80.0	88.0	87.2		88.0	
	経営上の 問題点(%)	売上の停滞・減少	42.3		39.2		47.2		41.5		36.7		36.7		26.5		37.3			
人手不足		11.5		15.7		15.1		13.2		14.3		20.4		18.4		23.5				
同業者間の競争の激化		25.0		19.6		22.6		18.9		24.5		16.3		16.3		11.8				
大企業との競争の激化		5.8		5.9		5.7		5.7		8.2		4.1		2.0		2.0				
合理化の不足		1.9		2.0		1.9		1.9		4.1		2.0		-		3.9				
利幅の縮小		3.8		5.9		1.9		5.7		4.1		10.2		8.2		11.8				
取扱事務の疎虞化		-		-		-		-		-		-		-		-				
材料価格の上昇		-		2.0		3.8		7.5		18.4		22.4		28.6		33.3				
料金の値下げ要請		5.8		7.8		5.7		5.7		6.1		4.1		4.1		3.9				
人件費の増加		1.9		2.0		1.9		3.8		8.2		6.1		10.2		7.8				
人件費以外の経費の増加		-		-		-		5.7		-		2.0		4.1		2.0				
技術力の不足		1.9		-		-		-		2.0		-		2.0		-				
取引先の減少		13.5		13.7		7.5		13.2		4.1		12.2		6.1		5.9				
商圏人口の減少		9.6		5.9		7.5		5.7		8.2		4.1		10.2		7.8				
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		2.0		-				
駐車場の確保難		-		-		-		-		-		2.0		-		-				
店舗・設備の狭小・老朽化		11.5		15.7		11.3		15.1		12.2		8.2		10.2		9.8				
代金回収の悪化		1.9		-		-		-		-		-		2.0		2.0				
天候の不順		3.8		5.9		7.5		7.5		8.2		4.1		4.1		5.9				
地場産業の衰退		1.9		-		1.9		1.9		-		2.0		-		2.0				
大手企業・工場の縮小・撤退		1.9		3.9		-		-		2.0		-		-		-				
その他		3.8		5.9		3.8		3.8		2.0		4.1		4.1		3.9				
問題なし		21.2		17.6		18.9		22.6		18.4		10.2		16.3		7.8				
重点経営 施策(%)	販路を広げる	34.6		37.3		30.2		34.0		36.7		30.6		30.6		29.4				
	経費を節減する	32.7		31.4		35.8		41.5		44.9		46.9		42.9		45.1				
	宣伝・広告を強化する	15.4		15.7		17.0		17.0		18.4		16.3		12.2		15.7				
	新しい事業を始める	5.8		-		1.9		1.9		-		4.1		8.2		5.9				
	店舗・設備を改装する	9.6		7.8		7.5		5.7		8.2		6.1		8.2		7.8				
	提携先を見つめる	13.5		13.7		11.3		11.3		-		8.2		8.2		7.8				
	技術力を強化する	7.7		3.9		3.8		3.8		10.2		8.2		10.2		7.8				
	機械化を推進する	1.9		-		1.9		-		-		2.0		-		2.0				
	人材を確保する	11.5		17.6		20.8		13.2		16.3		22.4		24.5		25.5				
	ハート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-				
	教育訓練を強化する	1.9		2.0		1.9		3.8		2.0		8.2		4.1		3.9				
	労働条件を改善する	-		-		1.9		-		-		2.0		2.0		2.0				
	不動産の有効活用を図る	3.8		3.9		1.9		3.8		2.0		2.0		2.0		2.0				
その他	-		-		3.8		-		-		-		-		-					
特になし	26.9		27.5		28.3		28.3		24.5		18.4		24.5		19.6					
有効回答事業所数		52		51		53		53		49		49		49		51				

建設業【令和5年1～3月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項目	調査期		3年		3年		3年		4年		4年		4年		5年		対 前期比	5年 4月～6月期	
	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期				
業況	良い	6.1	8.2	-	4.1	15.4	2.0	11.5	11.5	9.8	5.9	17.3	9.8	14.3	13.5	15.7	10.2	14.3	
	普通	73.5	63.2	68.6	73.5	50.0	76.0	65.4	61.6	68.6	72.5	67.3	64.7	59.2	71.1	60.8	69.4	67.3	
	悪い	20.4	28.6	31.4	22.4	34.6	22.0	23.1	26.9	21.6	21.6	15.4	25.5	26.5	15.4	23.5	20.4	18.4	
	D・I	-14.3	-20.4	-31.4	-18.3	-19.2	-20.0	-11.6	-15.4	-11.8	-15.7	1.9	-15.7	-12.2	-1.9	-7.8	-10.2	-4.1	
	修正値	-12.9	-19.5	-26.9	-13.8	-21.4	-19.5	-11.7	-17.0	-12.8	-16.4	5.5	-11.0	-12.2	-2.1	-6.8	-10.8	5.4	-5.9
	傾向値	-22.8	-	-23.1	-	-23.6	-	-21.3	-	-18.8	-	-14.3	-	-9.3	-	-8.0	-	-	
売上額	増加	8.2	10.2	3.8	4.1	17.3	5.8	9.6	11.5	13.7	5.8	23.1	13.7	22.4	15.4	17.6	22.4	11.8	
	変らず	63.2	57.1	63.5	73.5	51.9	69.2	67.3	69.3	72.6	71.1	61.5	66.7	59.2	71.1	58.9	65.4	70.6	
	減少	28.6	32.7	32.7	22.4	30.8	25.0	23.1	19.2	13.7	23.1	15.4	19.6	18.4	13.5	23.5	12.2	17.6	
	D・I	-20.4	-22.5	-28.9	-18.3	-13.5	-19.2	-13.5	-7.7	0.0	-17.3	7.7	-5.9	4.0	1.9	-5.9	10.2	-5.8	
	修正値	-16.6	-23.1	-25.6	-15.9	-15.9	-20.9	-14.9	-5.1	2.2	-17.6	8.9	-2.3	2.9	-1.1	-4.2	9.0	-7.1	-4.4
	傾向値	-26.7	-	-26.2	-	-24.5	-	-20.7	-	-16.5	-	-9.4	-	-2.6	-	0.5	-	-	
受注残	増加	8.2	6.1	5.8	2.0	17.3	5.8	9.6	9.6	9.8	5.8	15.4	7.8	14.3	11.5	17.6	14.3	13.7	
	変らず	71.4	67.4	71.1	79.6	57.7	76.9	73.1	75.0	80.4	76.9	71.1	80.4	69.4	77.0	66.7	77.5	76.5	
	減少	20.4	26.5	23.1	18.4	25.0	17.3	17.3	15.4	9.8	17.3	13.5	11.8	16.3	11.5	15.7	8.2	9.8	
	D・I	-12.2	-20.4	-17.3	-16.4	-7.7	-11.5	-7.7	-5.8	0.0	-11.5	1.9	-4.0	-2.0	0.0	1.9	6.1	3.9	
	修正値	-10.0	-21.0	-15.4	-15.7	-9.6	-13.3	-9.7	-3.2	0.5	-11.6	4.5	-2.2	-2.8	-1.7	2.3	5.8	5.1	3.8
	傾向値	-20.6	-	-18.7	-	-15.8	-	-12.3	-	-9.7	-	-5.8	-	-2.7	-	-0.8	-	-	
施工高	増加	10.2	10.2	1.9	4.1	13.5	5.8	5.8	7.7	13.7	3.8	19.2	15.7	16.3	15.4	21.6	18.4	15.7	
	変らず	69.4	71.4	76.9	77.5	67.3	76.9	78.8	84.6	74.5	80.8	67.3	66.7	69.4	71.1	64.7	71.4	70.6	
	減少	20.4	18.4	21.2	18.4	19.2	17.3	15.4	7.7	11.8	15.4	13.5	17.6	14.3	13.5	13.7	10.2	13.7	
	D・I	-10.2	-8.2	-19.3	-14.3	-5.7	-11.5	-9.6	0.0	1.9	-11.6	5.7	-1.9	2.0	1.9	7.9	8.2	2.0	
	修正値	-7.8	-10.7	-15.7	-11.9	-7.1	-12.3	-11.9	0.6	2.8	-12.9	9.0	1.3	1.8	0.9	6.5	6.7	4.7	1.6
	傾向値	-16.9	-	-16.6	-	-13.5	-	-10.8	-	-9.7	-	-5.1	-	-1.0	-	2.2	-	-	
収益	増加	8.2	8.2	1.9	2.0	7.7	3.8	9.6	3.8	7.8	7.7	21.2	9.8	14.3	13.5	13.7	12.2	9.8	
	変らず	63.2	65.3	71.2	69.4	69.2	71.2	61.6	77.0	58.9	61.5	48.0	52.9	49.0	59.6	62.8	57.2	74.5	
	減少	28.6	26.5	26.9	28.6	23.1	25.0	28.8	19.2	33.3	30.8	30.8	37.3	36.7	26.9	23.5	30.6	15.7	
	D・I	-20.4	-18.3	-25.0	-26.6	-15.4	-21.2	-19.2	-15.4	-25.5	-23.1	-9.6	-27.5	-22.4	-13.4	-9.8	-18.4	-5.9	
	修正値	-18.3	-18.9	-20.6	-24.1	-18.3	-21.0	-19.5	-13.0	-22.5	-23.0	-6.8	-23.4	-23.5	-14.2	-9.7	-17.3	13.8	-7.8
	傾向値	-24.3	-	-23.8	-	-22.5	-	-20.7	-	-20.6	-	-19.4	-	-18.3	-	-18.0	-	-	
価格動向	請負価格	-10.2	-14.3	-9.6	-8.2	5.8	1.9	-3.9	9.6	12.0	-9.6	13.5	13.8	20.4	17.3	19.6	20.4	19.6	
	修正値	-9.2	-14.6	-8.0	-8.0	1.7	1.5	-4.3	7.2	11.1	-8.0	14.1	12.0	16.4	15.0	20.4	16.6	4.0	22.8
	傾向値	-8.3	-	-10.2	-	-8.8	-	-5.5	-	-1.7	-	4.0	-	8.7	-	13.4	-	-	
	材料価格	8.2	12.2	13.5	4.1	36.6	13.5	59.7	34.6	51.0	52.0	59.7	49.1	67.4	52.0	68.5	63.3	62.7	
	修正値	9.8	12.2	14.1	4.7	33.0	14.6	50.4	30.7	49.4	44.1	59.1	46.8	63.2	52.3	58.8	58.1	-4.4	53.2
	傾向値	7.0	-	7.3	-	12.6	-	23.3	-	34.9	-	46.0	-	55.6	-	60.6	-	-	
在庫繰り	在庫数量	-2.1	0.0	-3.9	-2.1	-1.9	-5.8	-7.7	0.0	-9.8	-9.6	-7.7	-9.8	-6.1	-7.7	-3.9	-6.2	-5.9	
	修正値	-3.8	-1.4	-2.6	-3.5	-1.8	-3.1	-7.3	-1.1	-10.0	-10.0	-5.8	-9.5	-5.9	-4.8	-4.5	-7.2	1.4	-6.1
	資金繰り	-12.3	-8.1	-11.6	-10.2	-9.6	-7.7	-15.4	-1.9	-11.7	-13.5	-7.7	-11.7	-16.4	-5.7	-5.9	-12.3	-2.0	
	修正値	-12.6	-8.6	-10.4	-9.7	-11.1	-7.3	-13.3	-2.6	-11.3	-12.4	-8.1	-9.2	-16.1	-6.9	-4.6	-12.5	11.5	-2.0
前年同期比	売上額	-18.4	-	-25.0	-	-5.8	-	-9.7	-	-3.9	-	1.9	-	10.2	-	0.0	-	-	
	収益	-20.4	-	-23.1	-	-7.7	-	-19.3	-	-13.7	-	-3.8	-	-18.3	-	-17.7	-	-	
雇用	残業時間	-12.3	-8.2	-5.8	-6.2	0.0	-7.7	-5.8	-3.9	-7.8	-5.8	-7.7	-3.9	0.0	-5.8	0.0	-2.1	0.0	
	人手	-16.3	-18.8	-19.2	-20.8	-13.5	-17.3	-15.4	-13.5	-13.7	-17.3	-15.4	-17.6	-26.5	-17.3	-19.6	-29.2	-17.6	
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	24.5	16.7	13.5	14.3	15.4	7.7	15.4	15.4	11.8	7.7	13.5	14.0	18.4	11.5	15.7	14.3	15.7	
	借入しない/借入の予定なし(%)	75.5	83.3	86.5	85.7	84.6	92.3	84.6	84.6	88.2	92.3	86.5	86.0	81.6	88.5	84.3	85.7	84.3	
	借入難易度	-4.4	-	-8.5	-	-6.0	-	-10.4	-	-4.2	-	6.3	-	-2.4	-	10.4	-	-	
有効回答事業所数	49		52		52		53		51		52		49		51				

項目	調査期	3年		3年		3年		4年		4年		4年		4年		5年		対前期比	5年	
		4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期			4月～6月期
設備投資動向(%)	現在の設備	-2.1	0.0	-1.9	-4.1	-1.9	-1.9	0.0	-1.9	-5.9	0.0	-5.8	-5.9	0.0	-5.8	-5.9	-2.1		-5.9	
	実施した・予定あり	12.2	14.3	7.7	14.3	9.6	10.0	9.8	7.7	9.8	7.8	5.8	9.8	8.2	5.8	13.7	12.2		14.3	
	事業用土地・建物	50.0	-	50.0	28.6	20.0	20.0	40.0	-	20.0	-	-	40.0	25.0	-	14.3	-		14.3	
	機械・設備の新・増設	33.3	28.6	25.0	42.9	40.0	20.0	20.0	25.0	-	25.0	33.3	-	50.0	-	42.9	16.7		28.6	
	機械・設備の更改	50.0	57.1	25.0	42.9	20.0	40.0	20.0	50.0	40.0	50.0	-	20.0	50.0	33.3	42.9	50.0		14.3	
	事務機器	16.7	42.9	25.0	14.3	20.0	20.0	20.0	-	20.0	50.0	33.3	-	-	33.3	28.6	16.7		14.3	
	車両	16.7	28.6	25.0	28.6	20.0	60.0	40.0	100.0	40.0	50.0	66.7	60.0	25.0	66.7	28.6	33.3		71.4	
	その他	-	-	-	-	20.0	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	87.8	85.7	92.3	85.7	90.4	90.0	90.2	92.3	90.2	92.2	94.2	90.2	91.8	94.2	86.3	87.8		85.7	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	34.7		34.6		34.6		35.8		35.3		32.7		30.6		31.4			
人手不足		26.5		19.2		28.8		32.1		25.5		25.0		24.5		29.4				
大手企業との競争の激化		8.2		11.5		5.8		5.7		7.8		5.8		4.1		5.9				
同業者間の競争の激化		36.7		34.6		23.1		24.5		19.6		21.2		20.4		17.6				
親企業による選別の強化		-		-		-		-		-		-		-		-				
合理化の不足		2.0		1.9		-		-		2.0		-		-		-				
利幅の縮小		14.3		13.5		13.5		9.4		11.8		7.7		14.3		15.7				
材料価格の上昇		10.2		13.5		38.5		41.5		52.9		67.3		59.2		64.7				
下請の確保難		16.3		11.5		9.6		9.4		11.8		15.4		16.3		15.7				
駐車場・資材置場の確保難		-		5.8		1.9		3.8		2.0		-		4.1		2.0				
人件費の増加		12.2		5.8		5.8		7.5		3.9		1.9		2.0		5.9				
人件費以外の経費の増加		2.0		-		1.9		3.8		3.9		1.9		2.0		3.9				
技術力の不足		-		1.9		-		-		-		-		-		2.0				
代金回収の悪化		4.1		3.8		3.8		-		2.0		1.9		-		-				
天候の不順		4.1		11.5		5.8		5.7		5.9		7.7		6.1		3.9				
地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		-		-					
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		2.0					
その他	2.0		7.7		1.9		1.9		-		-		-		-					
問題なし	8.2		11.5		15.4		11.3		11.8		5.8		8.2		3.9					
重点経営施策(%)	販路を広げる	36.7		42.3		40.4		43.4		35.3		40.4		40.8		43.1				
	経費を節減する	55.1		46.2		51.9		45.3		47.1		48.1		46.9		54.9				
	情報力を強化する	20.4		19.2		23.1		18.9		25.5		17.3		18.4		11.8				
	新しい工法を導入する	4.1		5.8		3.8		3.8		2.0		3.8		2.0		5.9				
	新しい事業を始める	-		-		1.9		-		-		1.9		-		2.0				
	技術力を高める	12.2		13.5		5.8		9.4		9.8		13.5		16.3		19.6				
	人材を確保する	42.9		36.5		30.8		32.1		37.3		38.5		42.9		39.2				
	パート化を図る	-		-		-		-		2.0		-		-		2.0				
	教育訓練を強化する	6.1		1.9		5.8		3.8		2.0		1.9		2.0		3.9				
	労働条件を改善する	4.1		5.8		5.8		5.7		3.9		1.9		2.0		5.9				
不動産の有効活用を図る	-		3.8		-		-		2.0		1.9		4.1		2.0					
その他	-		-		-		-		-		-		-		-					
特になし	6.1		9.6		13.5		13.2		11.8		7.7		4.1		9.8					
有効回答事業所数		49		52		52		53		51		52		49		51				

調 査 の 概 要

1. 調査時期 令和5年3月（四半期毎実施）

2. 調査方法 面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	-	73
小 売 業	-	54
サ ー ビ ス 業	-	51
建 設 業	-	51
合 計	-	229

※新型コロナウイルス感染拡大にともない、調査にご協力いただけない事業所が多数生じていることから、「調査対象事業所数」は把握不能となっております。

4. 調査対象業種内訳

		有効回答事業所数
製 造 業	精密機械器具	11
	金属製品、建設用金属製品	12
	出版、印刷、製版、製本業	9
	その他	41
小 売 業	飲食店	9
	飲食料品	20
	家具・じゅう器、家電・家庭用機械	9
	その他	16
サ ー ビ ス 業	洗濯業	4
	理容業・美容業	14
	自動車整備業	10
	その他	23
建 設 業	総合工事業	24
	職別工事業	16
	設備工事業	11

5. 未集計事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
-	-	-	-	-	-	-	-	-

※新型コロナウイルス感染拡大にともない、調査にご協力いただけない事業所が多数生じていることから、「未集計事業所数」は把握不能となっております。

板橋区中小企業の景況 令和5年1～3月期
令和5年6月発行

刊行物番号

R05-24

発行元 板橋区 産業経済部 産業振興課
〒173-0004 板橋区板橋2-65-6 情報処理センター5階
TEL : 03-3579-2172 FAX : 03-3579-9756

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社東京商工リサーチ